



## 地域脱炭素の推進に向けて

2024年10月

環境省 大臣官房地域脱炭素政策調整担当参事官室

参事官補佐 在原 雅乃



---

# 脱炭素政策の動き

---

# 既に起こりつつある/近い将来起こりうる気候変動の影響

## 農林水産業

高温による生育障害や品質低下が発生

- 既に全国で、白未熟粒（デンプンの蓄積が不十分なため、白く濁って見える米粒）の発生など、高温により品質が低下。

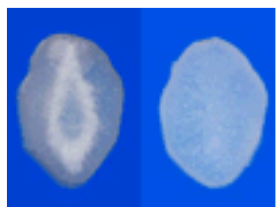


図 水稻の「白未熟粒」(左)と「正常粒」(右)の断  
(写真提供：農林水産省)

- 果実肥大期の高温・多雨により、果皮と果肉が分離し、品質が低下。

図 うんしゅうみかんの浮皮  
(写真提供：農林水産省)



## 自然生態系

サンゴの白化ニホンライチョウの生息域減少



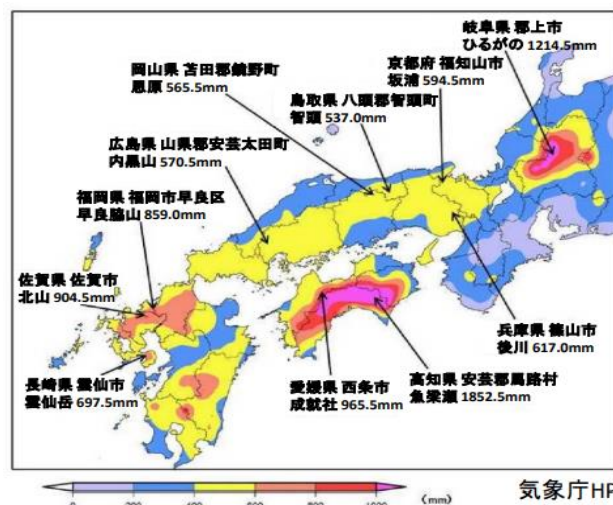
図 サンゴの白化  
(写真提供：環境省)



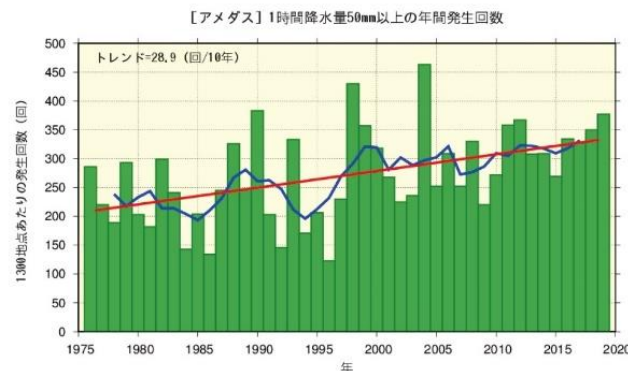
図 ニホンライチョウ  
(写真提供：環境省)

## 自然災害

平成30年7月には、  
西日本の広い範囲で記録的な豪雨



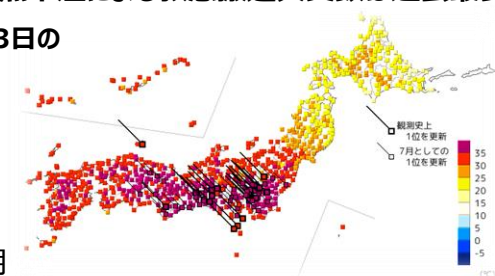
短時間強雨の観測回数は増加傾向が明瞭



## 健康（熱中症・感染症）

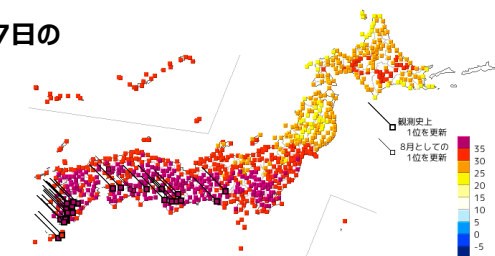
平成30年7月  
埼玉県熊谷市で観測史上最高の41.1℃を記録  
7/16-22の熱中症による救急搬送人員数は過去最多

2018年7月23日の  
日最高気温  
(出典：気象庁)

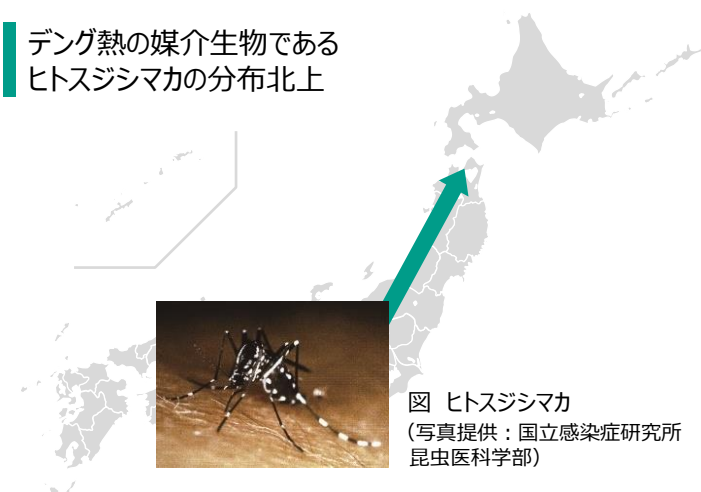


令和2年8月  
静岡県浜松市で観測史上最高に並ぶ41.1℃を記録

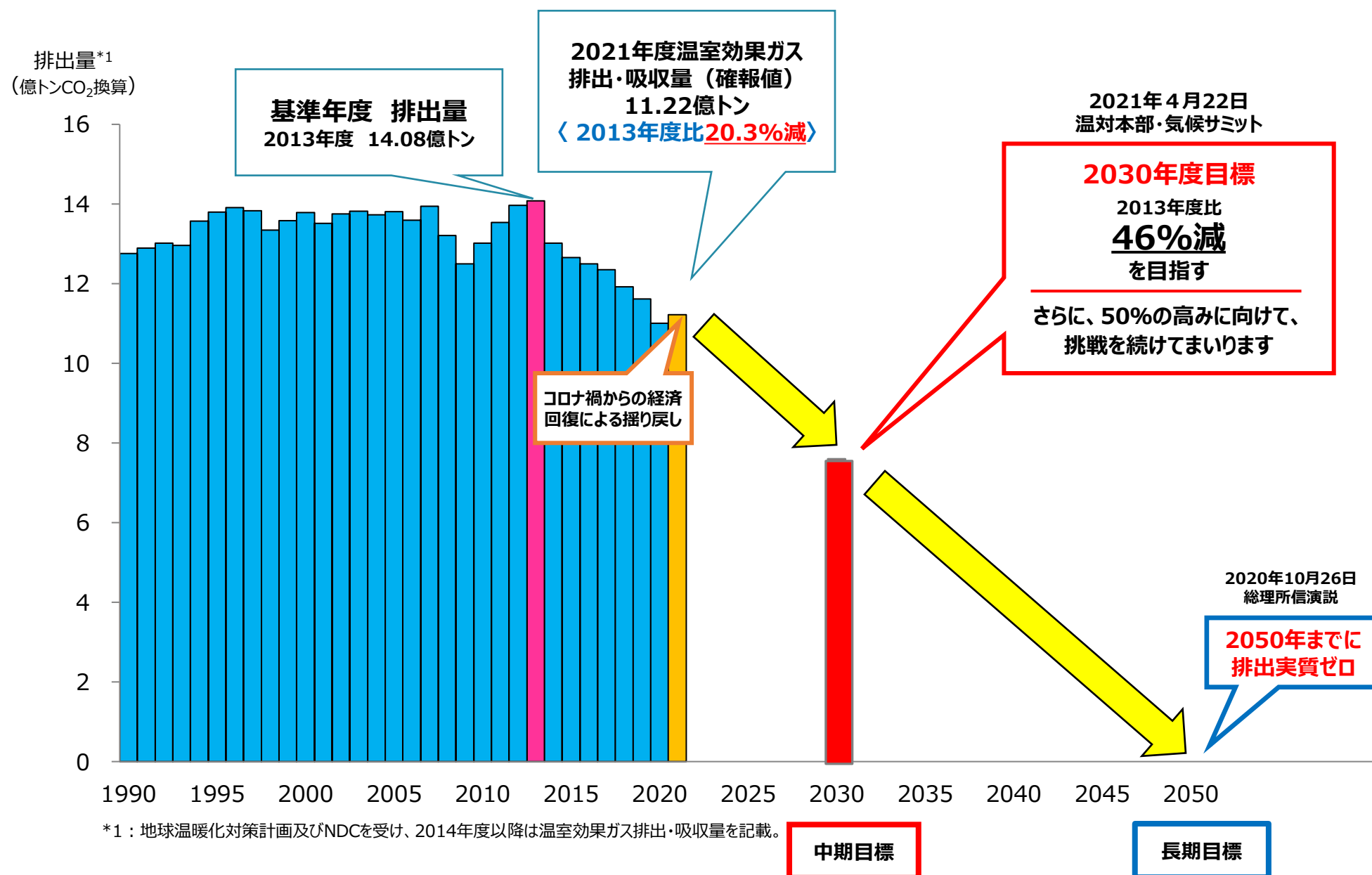
2020年8月17日の  
日最高気温  
(出典：気象庁)



デング熱の媒介生物である  
ヒトスジシマカの分布北上



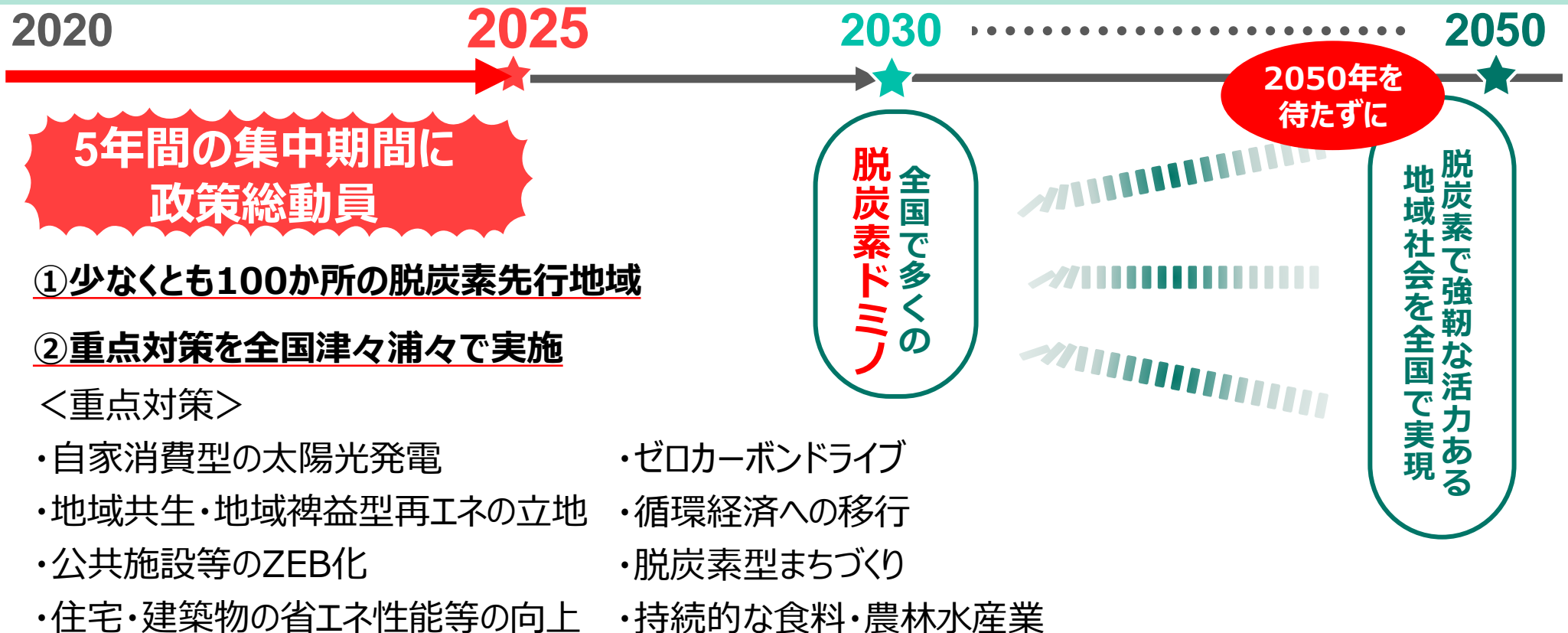
# 我が国の温室効果ガス削減の中期目標と長期目標の推移





# 地域脱炭素ロードマップ 対策・施策の全体像

- **今後の5年間に**政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援
  - ① 2030年度までに少なくとも**100か所の「脱炭素先行地域」**をつくる
  - ② 全国で、重点対策を実行（自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車など）
- 加えて、継続的・包括的支援、ライフスタイルイノベーション、制度改革を実施
- モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに脱炭素達成（**脱炭素ドミノ**）



---

## 地域脱炭素の意義

---

脱炭素を通じて、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献

- ① **一人一人が主体**となって、**今ある技術**で取り組める
- ② **再エネなどの地域資源を最大限に活用**することで実現できる
- ③ 地域の経済活性化、**地域課題の解決**に貢献できる

## エネルギー・ 経済の循環

再エネ・自然資源  
地産地消



洋上風力発電と太陽後発電

## 地域課題の解決

断熱・気密向上、雇用創出  
公共交通



山形県の高断熱省エネ住宅

## 循環経済

生産性向上  
資源活用



真庭市の生ごみ等資源化施設

## 防災・減災

非常時のエネルギー源確保  
生態系の保全

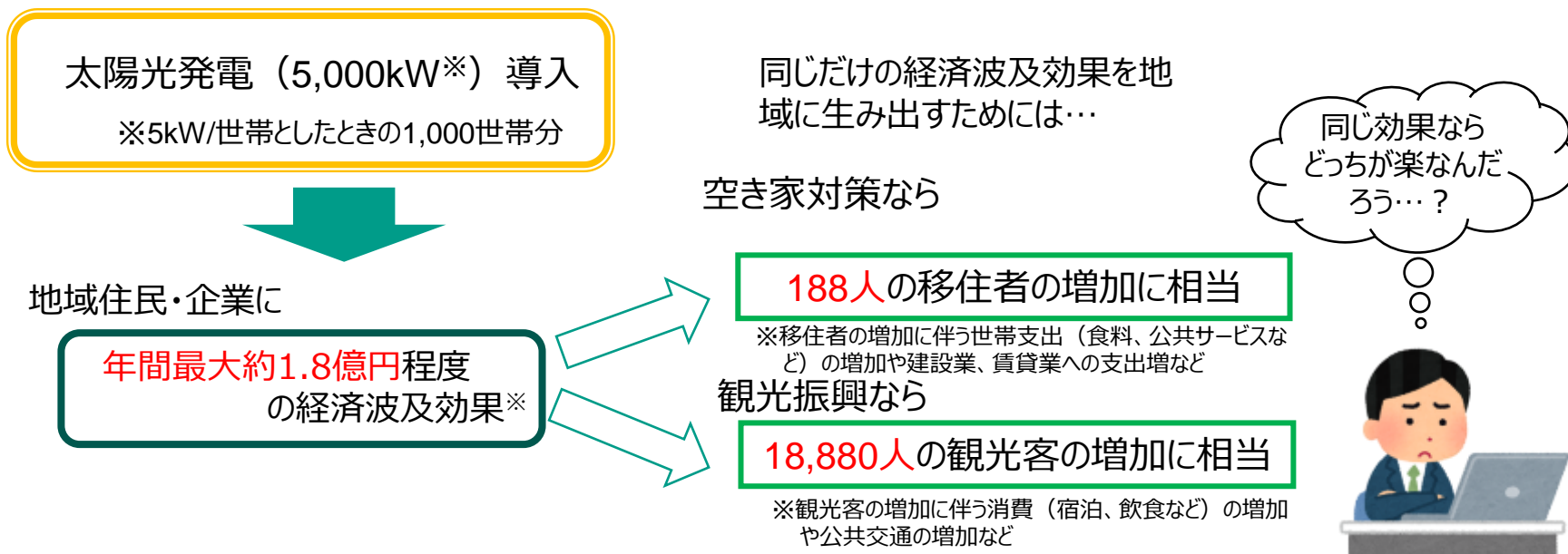


台風被害で停電したが、迅速に復旧した千葉県睦沢市

# 脱炭素（再エネ導入）による地域経済へのメリット

- **地域への再エネ導入**に伴う地域経済への波及効果は、**観光**（観光客の誘致には様々な広報が必要）や**空き家対策**（移住に加え定着への継続的対策が必要）に比べ、行政コストの割に地域が比較的手堅く収益を確保できる取組
- 地域に再エネ導入を進めていくためには、**地域住民・企業に帰着する効果を見極めた上で、脱炭素が地域にメリットのあるもの**であることを効果的に周知することも必要

例)

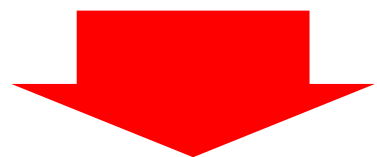


「令和2年度地域経済循環分析の発展推進委託業務」において、岩手県久慈市において原材料、資本金、雇用を全て地域内で調達するという仮定の下で、地域経済循環分析のデータベースを活用して、最終的に地域に帰着する経済波及効果を試算したもの

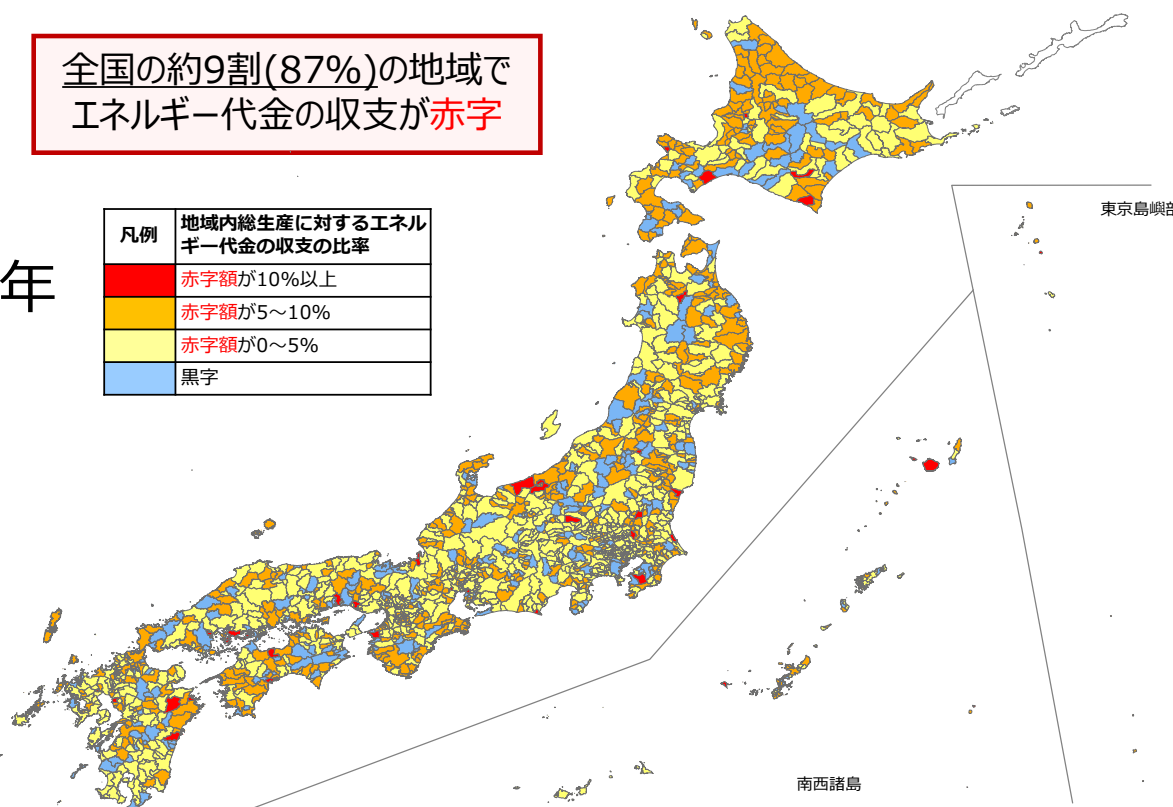
# 市町村別のエネルギー収支

- 9割の自治体の**エネルギー収支が赤字**(2020年)。特に経済規模の小さな自治体にとって、基礎的な支出であるエネルギー代金の影響は小さくない。
- 国全体でも**年間約29.9兆円を化石燃料のために海外に支払い**(2022年)※

日本全体で約29.9兆円/年 =  
5万人の自治体で約120億円/年



地域でお金が回る仕組み  
の構築が重要



資料:2018年版の地域経済循環分析用データベースより作成



# 地域脱炭素を通じた地域経済循環

再エネなどの**地域資源を活用**し、発電事業を行なうことで**地域経済を活性化**

## 地熱発電と副産物を活用した地域活性化 (福島県福島市)

- ・ 東日本大震災後、温泉街の活性化に向けた地域ぐるみの小水力発電と地熱発電事業を開始
- ・ 地熱発電で発生する温水をエビの養殖に活用し、新たなビジネス機会を創出。
- ・ 事業収益を地元の高齢者や高校生のバス定期代として還元。人口流出を抑制



地熱発電設備  
出所:元気アップつちゆHP



## 営農型太陽光発電による地域活性化・雇用創出 (埼玉県所沢市)

- ・ 長年営農が行われていなかった農地に営農型太陽光発電を導入。
- ・ 太陽光発電設備の下でブルーベリーやワイン用・生食ぶどうを栽培するなど発電事業と農業を両立し、地域活性化と雇用の創出に貢献。



ブルーベリーの苗



ぶどう栽培

# 地域脱炭素を通じた防災レジリエンスの向上

再生エネルギーや蓄電池を導入することで、災害時にも**停電しない地域づくり**を推進

## 2019年9月台風15号 (千葉県睦沢町)

- 「台風15号」の影響により、当該防災拠点エリアも一時的に停電したが、直ちに停電した電力系統との切り離しを行い、域内は迅速に電力が復旧。域内の住民は、通常通りの電力使用が可能となった。
- エリア内の温泉施設において、停電で電気・ガスが利用できない域外の周辺住民（9/10-11の2日間で800名以上）への温水シャワー・トイレの無料提供。



(出典: ANN NEWS)



## 「令和4年福島県沖を震源とする地震」 (福島県桑折町)

- 桑折町の災害対策本部となる町役場庁舎に太陽光発電設備および蓄電池を整備。
- 震度6弱を観測し、商用電力が停電しているなかで、蓄電池より電力供給を行い、災害対策本部の機能を発現。
- また、町役場へ避難してきた住民の受け入れ必要な照明の確保、携帯電話など充電スポットを提供。



※町役場へ避難した住民の受入状況

写真提供: 桑折町



# 地域脱炭素を通じた快適な暮らし・便利な暮らしの実現

- EVカーシェアリングにより、市民や観光客に足を提供し、**便利な暮らし**を実現
- 省エネ住宅により年中室温が変化しにくい**快適な暮らし**を実現

## EVカーシェアリング（神奈川県小田原市）

- 計70台の電気自動車を活用したカーシェアリング事業を実施し、市民や観光客に移動手段を提供
- 市民太陽光発電所から調達した電力を充電に用いて、「動く蓄電池」として地域のエネルギーマネジメントに活用し、脱炭素化及びエネルギーの地産地消を図っている。



出所：小田原・箱根 EVカーシェアリング eemo(イーモ) ステーション詳細  
UMECO（小田原駅東口）ステーション

## 高断熱省エネ住宅（山形県）

- 国の省エネ基準を大きく上回る断熱性能に加えて高い気密性能を持つ、県独自の高断熱高気密住宅の認証制度「やまがた健康住宅」を創設
- 工務店が省エネ住宅の施工方法を学ぶための「事業者向け省エネ住宅普及研修会」を開催するとともに、県民向けに、「やまがた健康住宅」の健康面、経済面等のメリットを訴求し、需給両面から、高断熱省エネ住宅を推進



# 地域脱炭素に取り組む意義についての動画「脱炭素最前線 -地域の課題を、未来の期待に-」



- 地域脱炭素に地域が取り組む意義を伝える動画「脱炭素最前線 -地域の課題を、未来の期待に-」を公開
- 地域課題を解決して地方創生と脱炭素を同時実現する取り組みに関わるみなさんに話を聴いていますので、ぜひご覧ください



概要編



鳥取県編



島根県邑南町編



福島県桑折町編

詳しくは、  
脱炭素地域づくり支援サイト (<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/chiiki-datsutanso/#meaning>) をチェック！ 12

---

## 脱炭素先行地域づくり事業

---



# <財政支援等> 地域脱炭素推進交付金

- 地域脱炭素ロードマップ、地球温暖化対策計画等に基づき、民間と共同して意欲的に脱炭素に取り組む地方公共団体等に対して、複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援。

令和4年度予算	20,000百万円	令和4年度第2次補正予算	5,000百万円		
令和5年度予算	32,000百万円	令和5年度G X予算	3,000百万円	令和5年度補正予算	13,500百万円
令和6年度予算	36,520百万円	令和6年度G X予算	6,000百万円		

## 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

## 特定地域脱炭素移行加速化交付金

交付対象	脱炭素先行地域づくり事業	重点対策加速化事業	民間裨益型自営線 マイクログリッド等事業
	脱炭素先行地域づくりに取り組む地方公共団体 (一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成等)	自家消費型の太陽光発電など重点対策を 複数年度で複合実施する地方公共団体	脱炭素先行地域に選定されて いる地方公共団体
交付率	原則 2 / 3 ※1	2 / 3 ~ 1 / 3、定額	原則 2 / 3 ※1
	50億円 / 計画 ※2	都道府県：15億円 政令市、中核市、施行時特例市：12億円 その他市区町村：10億円	50億円 / 計画 ※2
支援内容	<div>再エネ設備</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ等設備の導入</li> <li>再エネ発電設備（太陽光、風力、バイオマス等）、再エネ熱・未利用熱利用設備等</li> </ul> <div>効果促進事業</div>	<div>①～⑤の重点対策の組み合わせ等</div> <ol style="list-style-type: none"> <li>①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電</li> <li>②地域共生・地域裨益型再エネの立地（未利用地、ため池、廃棄物最終処分場等を活用した、再エネ設備の設置事業）</li> <li>③業務ビル等の徹底省エネ・ZEB化誘導</li> <li>④住宅・建築物の省エネ性能等の向上（ZEB、ZEH、既存住宅断熱改修事業）</li> <li>⑤ゼロカーボン・ドライブ</li> </ol>	<div>官民連携により民間事業者が裨益する自営線マイクログリッドを構築する地域等において、温室効果ガス排出削減効果の高い再エネ・省エネ・蓄エネ設備等の導入を支援</div>
備考	<div>基盤インフラ設備</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域再エネ等の利用の最大化のための基盤インフラ設備の導入</li> <li>蓄エネ設備、自営線、再エネ由来水素関連設備、エネマネシステム等</li> </ul>	<div>省CO2等設備</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域再エネ等の利用の最大化のための省CO2等設備の導入</li> <li>ZEB・ZEH、断熱改修、ゼロカーボンドライブ、その他各種省CO2設備等</li> </ul>	

- ・FIT、FIP制度の適用を受ける場合や売電を主たる目的とする場合は対象外
- ・改正地球温暖化対策推進法を受けて改定された地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）及び政府実行計画（令和3年10月22日閣議決定）に基づき、地方公共団体実行計画の策定又は改定が事業計画初年度中までになされていることが必須
- ※1 風力・水力発電設備や基盤インフラ等の一部は、財政力指数等により交付率 3 / 4
- ※2 特定地域脱炭素移行加速化交付金を活用する場合の両交付金合計の上限額： 50億円 + （特定地域脱炭素移行加速化交付金の交付額の 1 / 2（上限10億円））

### <参考：交付スキーム>

(a) 地方公共団体が事業を実施する場合

国



地方公共団体

(b) 民間事業者等が事業を実施する場合

国



地方公共団体



民間事業者等

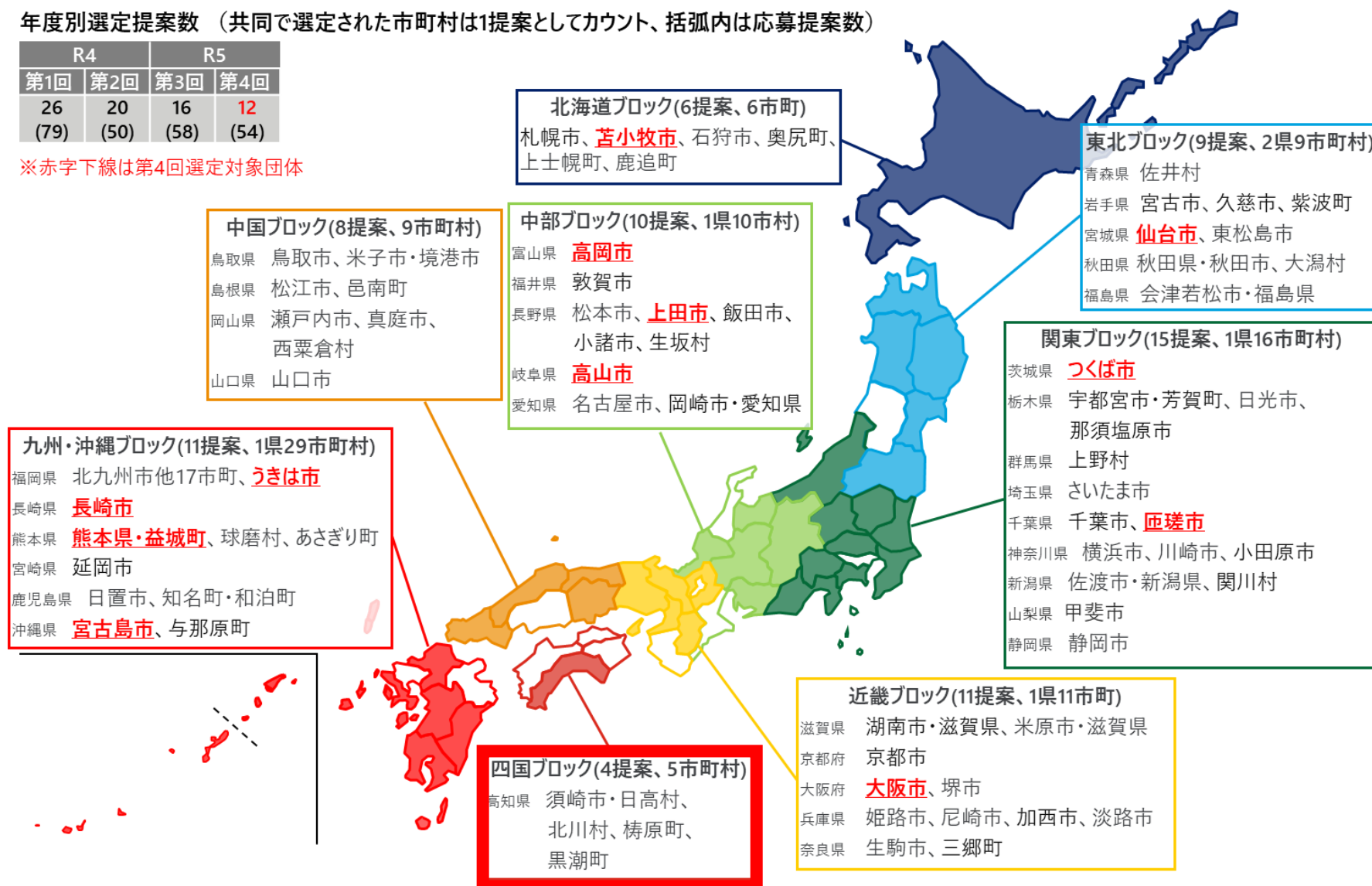
# 脱炭素先行地域の選定状況（第1回～第4回）

- 第4回において、**12提案（1県12市町）**を選定した。
- 第1回から第4回までで、全国36道府県95市町村の**74提案**が選定となった。
- これまでに選定された計画提案が1件もない都道府県は、11都県となった（地図中の空白部）。

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4		R5	
第1回	第2回	第3回	第4回
26 (79)	20 (50)	16 (58)	<b>12</b> (54)

※赤字下線は第4回選定対象団体



## 非FIT再エネの地産地消による 地域課題解決 ＜鳥取県米子市・境港市＞

- 公共施設等について、**地元企業・金融機関が連携してPPA事業者を設立し、各施設や荒廃した土地に太陽光を導入**するとともに、既存の再エネ設備の電気を各施設へ供給すること等により脱炭素化を図る
- **一元管理する電力データの見える化**を行うデータプラットフォーム事業により職員の行動変容も促す



荒廃した農地活用

## 農業 × 脱炭素 ＜島根県邑南町＞

おおなんきりエネルギー株式会社

- 地元企業である「**おおなんきりエネルギー株式会社**」が、公共施設、事業所、住宅等に太陽光や蓄電池を設置し、電力の自家消費を進めることで、**地域外へ流出していた電気料金を地域内で経済循環**
- **農作業用軽トラックのEV化、ソーラーシェアリングや農機具の電化**等により農業振興と脱炭素の同時実現



持続可能な農業の展開



## 森とくらしの資源循環による脱炭素化 ＜岡山県真庭市＞

- 広葉樹林や耕作放棄地における早生樹を活用した**木質バイオマス発電所の増設**等により、**地域エネルギー自給率100%**を目指す
- **生ごみ等資源化施設**で、生ごみ、し尿、浄化槽汚泥等をメタン発酵させて**バイオガス発電**を行うとともに、バイオ液肥は市内農地で活用して**地域資源循環システム**を構築



## 森とくらしの資源循環による脱炭素化 ＜岡山県西栗倉村＞

株式会社中国銀行、株式会社エックス都市研究所、テクノ矢崎株式会社

- **村全域の公共施設等に屋根置き太陽光・蓄電池を設置**し、既存再エネ設備を活用しながら、設立予定の地域新電力を通して**エネルギーマネジメント**を行いながら**脱炭素化**
- 活用の難しい廃棄物（**樹皮バーク**）を活用した**バークボイラー**を導入し、循環社会を実現



※西栗倉水力発電所  
既設の小水力発電等で生産された電力を地域全体に供給する。

持続可能な農業の展開

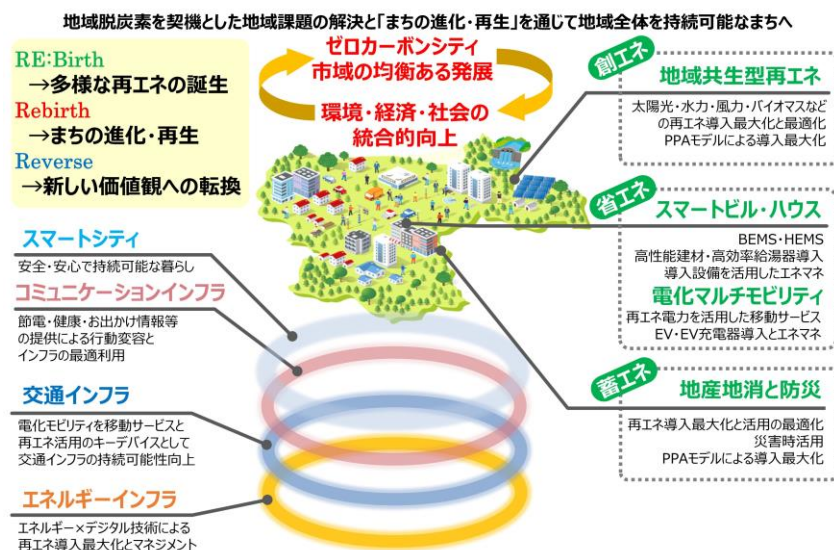


## 高齢化・過疎化対策×脱炭素

### <鳥取県鳥取市>

株式会社とっとり市民電力、株式会社山陰合同銀行、公立大学法人公立鳥取環境大学

- 家庭用デバイスを制御して需給調整を行う高度な技術を活用したエネルギーマネジメント事業や林業と連携した木質バイオマス事業を実施し、**地域の電力事業の拡大**や**雇用創出**を図る
- EVを活用した**貨客混載・共同配送事業**や、地元企業と連携した中古EVリース事業を展開し、地域の**物流・生活交通システム**を構築

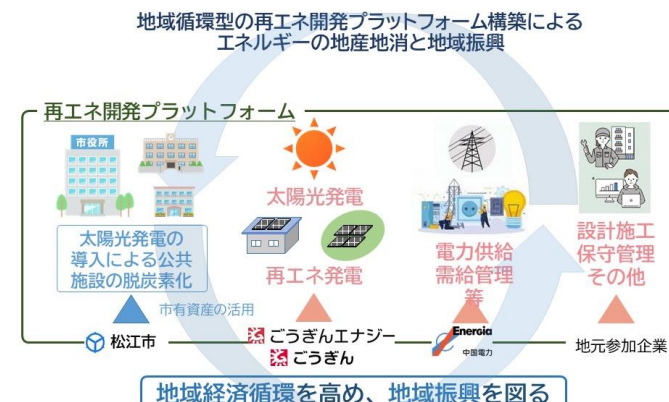


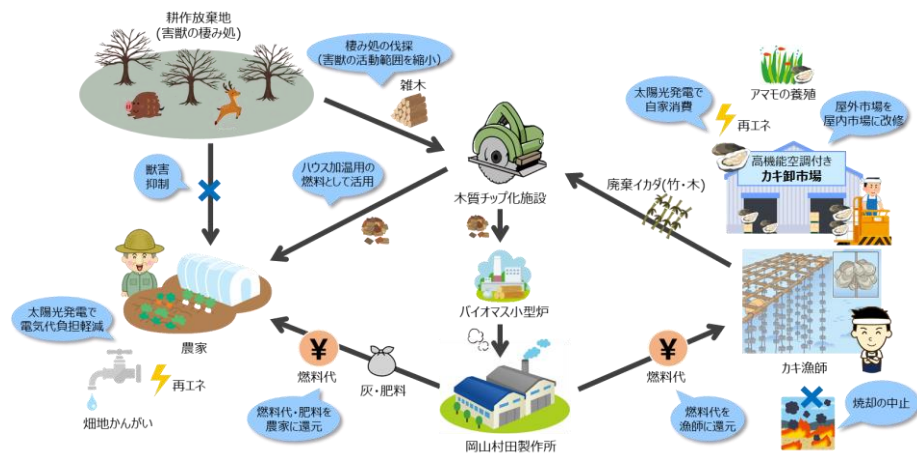
## 世界から選ばれる温泉観光地へ

### <島根県松江市>

株式会社山陰合同銀行、ごうぎんエナジー株式会社、中国電力株式会社、日鉄エンジニアリング株式会社、日鉄環境エネルギーソリューション株式会社、株式会社インターネットイニシアティブ、東京海上日動火災保険株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、株式会社日本旅行、一般社団法人しまね産業資源循環協会、アースサポート株式会社、一般社団法人松江観

- 景観**に配慮して太陽光発電・蓄電池を導入するとともに、宍道湖の**水草**や林地残材を廃棄物発電の**助燃剤**として活用して再エネ電力を供給
- カーボンニュートラルを核とした旅行・宿泊・観光・交通事業者と連携した旅行プランをつくり、「世界から松江に人が集まる」**持続可能な観光**を実現



[illegible]



四国電力株式会社、電源開発株式会社、株式会社四国銀行、高知県農業協同組合北川支所、一般社団法人北川村振興公社

- 
- 小水力発電**
- 地域おこし協力隊
- ソーラーシェアリング**
- 森林吸収源  
林業の活性化 → CO<sub>2</sub>
- カーボンオフセット（クレジットの活用）
- 自動車EV化
- 電気ステーション
- 再エネ事業等の経営
- 大規模蓄電池
- 避難所としてのレジリエンス強化
- 利益の還元
- 地域おこし協力隊
- ZEH
- ZEB化
- 快適な住環境（公共住宅の整備）
- 農福連携事業などによる地域コミュニティの活性化
- 余剰電気の売電
- ゆず屋家
- 電動農業機具
- EV軽トラ
- 観光ブランディング
- SASテナブルツーリズム
- モネの庭
- EVバス（エリア巡回）
- 中間賃太郎館
- 太陽光エネルギー
- グリーンスローシティで高齢者等の園内移動支援
- 北川村温泉
- 北川村観光公社
- 2030年度
- 国電力
- 村全体へ供給
- EVバスで奈良平駅まで送迎

株式会社四国銀行、株式会社高知銀行、幡多信用金庫、株式会社アドバンテック、京都大学防災研究所、SDグリーンエネルギー株式会社、株式会社黒潮町缶詰製作所、一般社団法人黒潮町農業公社

- 全戸を対象に「**脱炭素カルテ**」を作成し、住民の現状把握から**意識改革**を進める
- 二次避難所**への太陽光発電・蓄電池の導入により、医療機器が必要な**要配慮者**に安心な避難生活環境を提供するとともに、人口集中エリアには避難所を繋ぐ**自営線マイクログリッド**を構築
- 特産品の**缶詰工場**スマート化による付加価値創出



---

## 重点对策加速化事業

---

# <財政支援等> 地域脱炭素推進交付金

- 地域脱炭素ロードマップ、地球温暖化対策計画等に基づき、民間と共同して意欲的に脱炭素に取り組む地方公共団体等に対して、複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援。

令和4年度予算	20,000百万円	令和4年度第2次補正予算	5,000百万円		
令和5年度予算	32,000百万円	令和5年度GX予算	3,000百万円	令和5年度補正予算	13,500百万円
令和6年度予算	36,520百万円	令和6年度GX予算	6,000百万円		

## 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

## 特定地域脱炭素移行加速化交付金

### 脱炭素先行地域づくり事業

### 重点対策加速化事業

### 民間裨益型自営線 マイクログリッド等事業

交付対象	脱炭素先行地域づくりに取り組む地方公共団体 (一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成等)	自家消費型の太陽光発電など重点対策を 複数年度で複合実施する地方公共団体	脱炭素先行地域に選定されて いる地方公共団体
交付率	原則 2 / 3 ※1	2 / 3 ~ 1 / 3、定額	原則 2 / 3 ※1
上限額	50億円／計画 ※2	都道府県：15億円 政令市、中核市、施行時特例市：12億円 その他市区町村：10億円	50億円／計画 ※2
支援内容	<p><b>再エネ設備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ等設備の導入</li> <li>再エネ発電設備（太陽光、風力、バイオマス等）、再エネ熱・未利用熱利用設備等</li> </ul> <p><b>基盤インフラ設備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域再エネ等の利用の最大化のための基盤インフラ設備の導入</li> <li>蓄エネ設備、自営線、再エネ由来水素関連設備、エネマネシステム等</li> </ul> <p><b>省CO2等設備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域再エネ等の利用の最大化のための省CO2等設備の導入</li> <li>ZEB・ZEH、断熱改修、ゼロカーボンドライブ、その他各種省CO2設備等</li> </ul> <p><b>効果促進事業</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上記設備導入と一体となって、効果を一層高めるソフト事業 等</li> </ul>	<p>①～⑤の重点対策の組み合わせ等</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電</li> <li>②地域共生・地域裨益型再エネの立地 (未利用地、ため池、廃棄物最終処分場等を活用した、再エネ設備の設置事業)</li> <li>③業務ビル等の徹底省エネ・ZEB化誘導</li> <li>④住宅・建築物の省エネ性能等の向上 (ZEB、ZEH、既存住宅断熱改修事業)</li> <li>⑤ゼロカーボン・ドライブ</li> </ol>	<p>官民連携により民間事業者が裨益する自営線マイクログリッドを構築する地域等において、温室効果ガス排出削減効果の高い再エネ・省エネ・蓄エネ設備等の導入を支援</p>

### 備考

- ・FIT、FIP制度の適用を受ける場合や売電を主たる目的とする場合は対象外
- ・改正地球温暖化対策推進法を受けて改定された地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）及び政府実行計画（令和3年10月22日閣議決定）に基づき、地方公共団体実行計画の策定又は改定が事業計画初年度中までになされていることが必須
- ※1 風力・水力発電設備や基盤インフラ等の一部は、財政力指数等により交付率 3 / 4
- ※2 特定地域脱炭素移行加速化交付金を活用する場合の両交付金合計の上限額： 50億円 + （特定地域脱炭素移行加速化交付金の交付額の 1 / 2（上限10億円））

### <参考：交付スキーム>

(a) 地方公共団体が事業を実施する場合

国



地方公共団体

(b) 民間事業者等が事業を実施する場合

国



地方公共団体



民間事業者等

# 重点対策加速化事業の計画策定状況

## ■ 重点対策加速化事業として、148（※）自治体を選定（34府県、88市、26町）

（※）令和6年度開始自治体については、内示済自治体数のみを計上しており、今後、増加予定

令和4年度開始

令和5年度開始

令和6年度開始

**32自治体**

（11県、15市、6町）

**77自治体**

（18県、47市、12町）

**39自治体**

（5府県、26市、8町）

※内示済自治体数のみを計上しており、今後、増加予定

### 中国ブロック(4県、10市町)

**鳥取県** 鳥取県、南部町  
**島根県** 島根県、出雲市、美郷町  
**岡山県** 岡山県、新見市、瀬戸内市  
**広島県** 呉市、福山市、東広島市、廿日市市、北広島町  
**山口県** 山口県

### 九州ブロック(6県、15市町)

**福岡県** 福岡県、北九州市、福岡市、久留米市、宗像市、糸島市、大木町  
**佐賀県** 鹿島市  
**長崎県** 長崎県、松浦市  
**熊本県** 熊本県、熊本市、荒尾市  
**大分県** 大分県、中津市  
**宮崎県** 宮崎県、串間市、三股町  
**鹿児島県** 鹿児島県、鹿屋市、南九州市

### 近畿ブロック(4府県13市町)

**滋賀県** 滋賀県  
**京都府** 京都府、京都市、向日市、京丹後市、南丹市  
**大阪府** 枚方市、八尾市、河内長野市、和泉市  
**兵庫県** 芦屋市、宝塚市  
**奈良県** 奈良県、奈良市  
**和歌山県** 和歌山県、和歌山市、那智勝浦町

### 北海道ブロック(10市町)

**北海道** 札幌市、苫小牧市、登別市、当別町、二セコ町、喜茂別町、滝上町、士幌町、鹿追町、白糠町

### 東北ブロック(4県、12市町)

**岩手県** 岩手県、宮古市、一関市、矢巾町  
**宮城県** 宮城県、仙台市、東松島市  
**秋田県** 鹿角市  
**山形県** 山形県、山形市、長井市  
**福島県** 福島県、喜多方市、南相馬市、広野町、浪江町

### 関東ブロック(6県24市町)

**栃木県** 栃木県、那須塩原市  
**群馬県** 群馬県  
**埼玉県** 埼玉県、さいたま市、秩父市、所沢市、春日部市、入間市、新座市、白岡市  
**東京都** 多摩市  
**神奈川県** 横浜市、相模原市、横須賀市、藤沢市、小田原市、厚木市、大和市、開成町  
**新潟県** 新潟県、新潟市、長岡市、燕市、妙高市  
**山梨県** 山梨県  
**静岡県** 静岡県、浜松市、沼津市、富士市

### 中部ブロック(6県、24市町)

**富山県** 富山県、富山市、魚津市、氷見市、小矢部市、立山町  
**石川県** 金沢市、加賀市、津幡町  
**福井県** 福井県、越前市  
**長野県** 長野県、伊那市、佐久市、東御市、安曇野市、箕輪町、高森町、木曽町、小布施町  
**岐阜県** 岐阜県、美濃加茂市、山県市  
**愛知県** 愛知県、岡崎市、半田市、豊田市  
**三重県** 三重県、いなべ市、志摩市

### 四国ブロック(4県6市町)

**徳島県** 徳島県、北島町  
**香川県** 香川県  
**愛媛県** 愛媛県、松山市、新居浜市、鬼北町  
**高知県** 高知県、高知市、土佐町



# 重点対策加速化事業の取組例

- 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）は、全国津々浦々で重点的に導入促進を図るべき屋根置きなど自家消費型の太陽光発電やゼロカーボンドライブなどの取組を、**地方公共団体が複数年度にわたり複合的に実施する場合に支援**を行うものであり、2030年度排出削減目標達成等のために全国的な再エネ導入等の底上げを図るもの
- **再エネ発電設備の一定以上の導入が必要**（都道府県・指定都市・中核市・施行時特例市：1MW以上、その他の市町村：0.5MW以上）

## 重点対策①

### 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電

【京都府京都市の事例】

- 条例で独自に義務付ける基準量以上の再エネを導入する約700施設への太陽光発電導入を支援。



事業所の屋根置き太陽光発電設備

## 重点対策②

### 地域共生・地域裨益型再エネの立地

【高知県の事例】

- 県内市町村と連携し、JA等への木質バイオマス設備約60台の導入を支援。



ビニールハウス用  
バイオマスボイラー

## 重点対策③

### 業務ビル等における徹底した省エネと改修時等のZEB化誘導

【長野県の事例】

- 警察駐在所をゼロカーボン駐在所としてZEB化



ゼロカーボン駐在所

## 重点対策④

### 住宅・建築物の省エネ性能等の向上

【山形県の事例】

- 県独自の**高性能住宅「やまがた健康住宅」600戸の導入**を支援。省エネ設備だけではなく、太陽光や蓄電池の同時導入を支援。



やまがた健康住宅 資料) 飯豊町

## 重点対策⑤

### ゼロカーボン・ドライブ

【島根県美郷町の事例】

- 個人への車載型蓄電池75台導入を支援（町の協調補助あり）。災害協定を交わし、大規模災害の際に非常用電源として活用。



電気自動車からの外部給電



# 徳島県北島町：北島町ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業



## 事業計画の特徴

- ・ 南海トラフ巨大地震等へのレジリエンス強化のため、4m程度の盛り土をした**防災団地100戸（予定）**を造成し、当該区画内全ての住宅への**太陽光・蓄電池等の導入を条例で義務づける**ことを検討するとともに、災害時には団地内の防災公園へ電力供給することを前提とし、**本事業により支援を行う**。
- ・ 個人向け・事業者向け設備導入補助において、太陽光発電設備、高効率給湯器、高効率照明機器、高効率空調機器、電気自動車等を取り扱う**県内事業者の登録制度を設け**、施工を**登録事業者が実施する場合には町費による上乗せ協調補助を実施**することにより、登録事業者が優先的に選定される仕組みとすることで**県内事業者の育成を図る**。
- ・ **町と脱炭素に関する連携協定を締結している地域金融機関**（阿波銀行、徳島大正銀行）が、太陽光発電設備等の導入に関する広報や申請代行等の面で支援することで、再エネ導入の更なる促進を図る。

## 事業計画の概要（民間）

再エネ：2,280kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 300件</li> <li>・ 1,500kW</li> </ul>
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 150件</li> <li>・ 1,050kWh</li> </ul>
高効率給湯機器の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 60件</li> </ul>
EV、PHVの導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 24台</li> </ul>
充放電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 12台</li> </ul>
取組（事業者）	
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 36件</li> <li>・ 780kW</li> </ul>
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 18件</li> <li>・ 360kWh</li> </ul>
高効率空調機器の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 60件</li> </ul>
高効率給湯機器の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 24件</li> </ul>
高効率照明機器の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 60件</li> </ul>
EV、PHVの導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 24台</li> </ul>
充放電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 12台</li> </ul>

## 事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
2,280kW	25,183 t-CO2	7.5億円	4.2億円	令和6年度 ～ 令和11年度

## 取組のイメージ

<町独自の協調補助及び波及効果>



# 愛媛県松山市：いで湯と城と文学のまち松山の脱炭素シンフォニー



## 事業計画の特徴

- 温対法に基づく**促進区域として定める市所有の未利用地（空港周辺の騒音地域）**を活用した**オフサイトPPA**によって、文化財保護や景観保護の観点から太陽光パネルの設置が困難な道後温泉本館、道後温泉椿の湯、道後温泉別館飛鳥乃湯泉、松山城、松山城ロープウェイ・リフト、坂の上の雲ミュージアムといった**主要な観光施設である国の重要文化財や特徴的な建造物等へ再エネを供給**する。併せて当該施設を訪れる年間約300万人（令和元年実績）の観光客に**行動変容につながる取組を実施**することで、脱炭素社会の実現に向けた機運醸成を図る。
- 上記オフサイトPPAで得られた実施手法や施工方法などを「**PPAモデル**」としてマニュアル化し、**連携中枢都市圏（伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町）へ情報提供**を行うとともに、5市町が類似事業を立ち上げる際には助言を積極的に行うなど、**域内全体で再エネ導入を進める**。
- 太陽光発電設備（蓄電池セット）導入時や住宅のZEH化に**市費による上乗せ補助**を行うことで市内への再エネ導入等を加速させる。

## 事業計画の概要（民間）

再エネ：3,000kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 750件</li> <li>・ 3,000kW</li> </ul>
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 750件</li> <li>・ 5,250kWh</li> </ul>
住宅のZEH化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 150件</li> </ul>

## 事業計画の概要（公共）

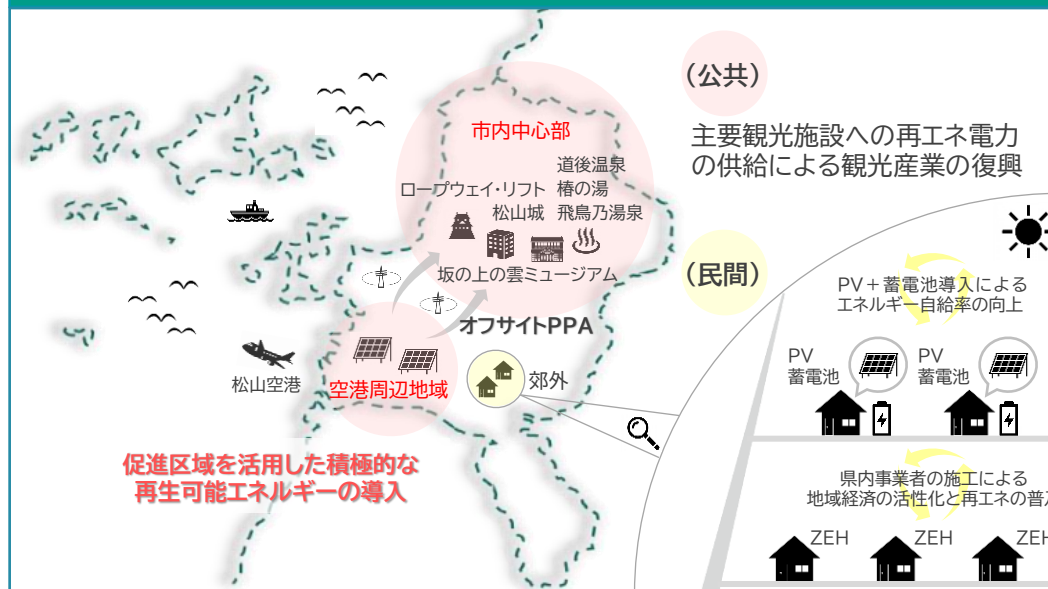
再エネ：2,095kW

取組	規模
市所有の未利用地（空港周辺の騒音地域）を活用した太陽光発電設備の導入（PPA等）	
※電力供給先：観光施設（公共施設） <ul style="list-style-type: none"> <li>・道後温泉本館</li> <li>・道後温泉椿の湯</li> <li>・道後温泉別館飛鳥乃湯泉</li> <li>・松山城</li> <li>・松山城ロープウェイ・リフト</li> <li>・坂の上の雲ミュージアム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2,095kW</li> </ul>

## 事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
5,095kW	56,161 t-CO2	16.7億円	7.6億円	令和6年度 ～ 令和11年度

## 取組のイメージ



### 事業計画の特徴

- 電気使用に伴う温室効果ガス排出量の削減とエネルギーの地産地消を図るため、住宅や公共施設への自家消費型太陽光発電設備等の導入を推進する。また、**中小企業者等の脱炭素化に向けた取り組みを強化**するため、令和4～5年度に実施した中小企業者のエネルギー使用最適化を目的とした専門家による省エネ診断の実績も踏まえ、**令和6年度から新たに事業所や工場への自家消費型太陽光発電設備の導入を推進する。**
- 市民、事業者、各種団体など、各主体との意見交換、情報提供、連携・協力により、本事業の着実な実施を図る。
- 本事業の情報発信のほか、**環境学習、環境配慮行動へのポイント付与などの実施により**、各主体の**脱炭素化に向けた意識・価値観を醸成**し、市内における脱炭素推進の潮流を生み出す。

### 事業計画の概要（民間） 再エネ：5,701kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>607件</li> <li>3,035kW</li> </ul>
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入 （中小企業者等を対象）	<ul style="list-style-type: none"> <li>50件</li> <li>2,666kW</li> </ul>

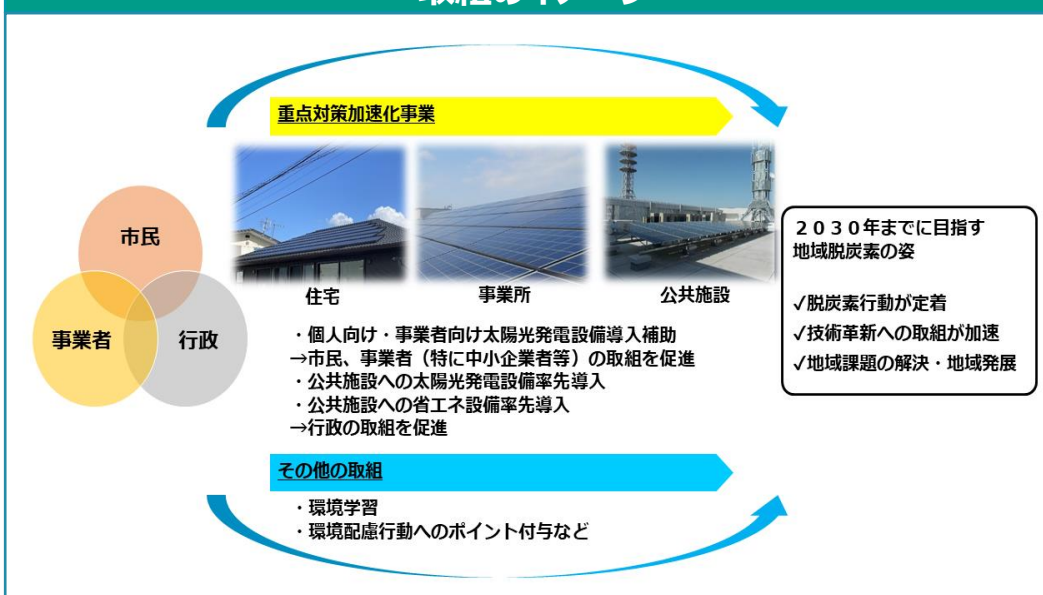
### 事業計画の概要（公共） 再エネ：896kW

取組	規模
市役所等の公共施設への太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>7件</li> <li>896kW</li> </ul>
市役所等の公共施設への蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>7件</li> <li>523kWh</li> </ul>
福祉センター等の公共施設への高効率照明機器の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>5件</li> </ul>

### 事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
6,597kW	60,033 t-CO2	8.3億円	6.1億円	令和5年度～令和10年度

### 取組のイメージ



- **指定避難所（公民館、学校等）を中心とした公共施設の屋根や敷地等へオンサイトPPA形式による自家消費型の太陽光発電設備及び蓄電池を導入し、災害時におけるエネルギーの「安定供給」を図る。**
- **遊休地や公共施設の駐車場等にオフサイトPPA形式による太陽光発電設備を導入し、電力供給することで、再エネ導入の難しい施設等への再エネ利用の仕組みを構築する。**
- **公用車のEV化により、移動に係るCO2排出量を削減するとともに、公共施設への充放電機設備の導入により、災害時において、EVを介した避難所への電力供給を図る。**

取組	規模
町民文化系施設等の公共施設への太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 19件</li> <li>・ 1,152kW</li> </ul>
町民文化系施設等の公共施設への蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 19件</li> <li>・ 260kWh</li> </ul>
遊休地を活用した太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4件</li> <li>・ 521kW</li> </ul>
駐車場を活用したカーポート型太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1件</li> <li>・ 394kW</li> </ul>
EVの導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5台</li> </ul>
充放電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5台</li> </ul>

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
2,067kW	18,254 t-CO2	6.8億円	2.0億円	令和5年度 ～ 令和10年度

The diagram illustrates a disaster response system using EVs for power supply. It features four main locations: 町役場 (Municipal Office) at the top left, 駐車場 (Carport) at the top right, 公民館 (Community Center) at the bottom left, and 小学校 (Elementary School) at the bottom right. Each location is represented by a photograph and a set of icons for solar power generation (太陽光発電), batteries (蓄電池), and EV charging equipment (EV充放電器). Yellow arrows show the flow of power from the Municipal Office and Carport to the Community Center and Elementary School, with the text 'EVを介して避難所へ電力供給' (Power supply to evacuation shelter via EV) indicating the method. A green running figure icon is placed near the Community Center and Elementary School. The background is divided into three colored zones: orange for the top locations, yellow for the middle, and green for the bottom locations.



## 事業計画の特徴

- 交付金を活用する事業者に対しては、本市主催の省エネルギーに関する講習会への参加を義務付けることで、本市独自の取組と本事業での取組の相乗効果により、さらなる省エネルギー化への取組実施へと波及させていく。
- 高知商工会議所、建設業、設備業及び電気工事業の関連団体等と連携し、会報、広報紙、SNS（公式LINE）、新聞広告等にて補助事業やCO2排出量削減の取組を掲載することで、事業者や家庭に広く周知、啓発し、地域全体への波及効果や温暖化対策推進へ向けた意識のさらなる向上を図る。
- 地元事業者との連携体制を構築することで、地方公共団体内部の連携のみでは知見が不足している設備・機器やその導入工事に関する専門的な助言を受け、事業の円滑な実施を行うとともに、**地元事業者への設備導入発注による地域経済の活性化を図る。**

事業計画の概要（民間）再エネ：1,050kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 210件</li> <li>• 1,050kW</li> </ul>
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 168件</li> </ul>
取組（事業者）	規模
高効率空調機器・高効率照明機器・高効率給湯機器の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 120件</li> </ul>

## 事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
1,050kW	17,688 t-CO2	4.7億円	1.5億円	令和5年度 ～ 令和10年度

## 取組のイメージ



※対面及びオンラインにて実施

# 高知県土佐町：「誰ひとり取り残されない」土佐町ゼロカーボントウン推進事業



## 事業計画の特徴

- 一般住宅、民間事業者等を対象に包括的な再エネ導入、省エネ化推進を後押しする。特に**一般住宅向けには**一般財源を活用した**上乗せ協調補助を行い**、手厚い支援体制を構築することで、**太陽光発電施設及び蓄電池の導入**を大幅に加速していく。
- 町の最大資源である森林を多面的に活用していく**ため、木材を地域で余すところなく活用できる仕組みづくりを通じた脱炭素化を目指す。**木質バイオマスボイラー**等の導入を進めながら、森林資源のエネルギー利用を進める。

## 事業計画の概要（民間）

再エネ：795kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>90件</li> <li>450kW</li> </ul>
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>90件</li> <li>585kWh</li> </ul>
バイオマス熱利用設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>14件</li> </ul>
ZEH化補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>30件</li> </ul>
既存住宅断熱改修の補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>30件</li> </ul>
取組（事業者）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>10件</li> <li>170kW</li> </ul>
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>10件</li> <li>80kWh</li> </ul>
畜舎等を活用した太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>5件</li> <li>175kW</li> </ul>
地区管理街灯の高効率照明機器の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>1式</li> </ul>

## 事業計画の概要（公共）

再エネ：235kW

取組	規模
学習センター等の公共施設への太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>5件</li> <li>235kW</li> </ul>
学習センター等の公共施設への蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>5件</li> <li>47kWh</li> </ul>
バイオマス熱利用設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>3件</li> </ul>
保育施設の『ZEB』化	<ul style="list-style-type: none"> <li>2件</li> </ul>
町管理街灯、地区集会所（避難所）への高効率照明機器の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>1式</li> </ul>

## 事業計画の効果・費用

再エネ導入

1,030kW

CO2削減

15,007  
t-CO2

総事業費

7.3億円

交付金額

3.1億円

計画期間

令和5年度  
～  
令和9年度

## 取組のイメージ

### ①住宅用太陽光発電

対象 新規の設備導入  
補助 14万円/kw（定額）  
上限70万円



セットで！

### ②住宅用蓄電池

対象 ①とセットの導入  
補助 補助率 2/3  
上限67万円



・15.5万円/kWh以下の事業を対象

### ③店舗用太陽光発電

対象 新規の設備導入  
補助 5万円/kw（定額）  
上限150万円



セットで！

### ④店舗用蓄電池

対象 ③とセットの導入  
補助 補助率 1/3  
上限75万円



・19万円/kWh以下の事業を対象

### ⑤ZEH（※）新築

対象 ZEH住宅の整備  
補助 55万円/戸（定額）



・①・②との同時申請可

※再エネ導入・省エネ化で年間の1次エネルギー消費がゼロとなる住宅

### ⑥住宅の断熱改修

対象 住宅の断熱改修  
補助 補助率 1/3  
上限120万円



・ガラス、窓、断熱材、玄関等  
への高性能建材導入

---

**最後に（ご協力いただきたいこと）**

---



# 【協力依頼事項】地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査への回答協力依頼



■ 環境省では、毎年度、全地方公共団体に対して「地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」を実施し、実行計画の策定状況や地球温暖化対策・施策の実施状況等を調査している。今年度調査もご協力をいただきたい。

【令和6年度施行状況調査スケジュール 発出予定：令和6年9月上旬 回答期間：令和6年10月1日～11月29日】

■ 本年度調査に関する特記事項

☑昨年度調査における回答結果を元に、全府省庁を構成員とする「**公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議**」の場で、地方公共団体の保有施設について、各行政分野の施設を所管する関係省庁において、**施設種別の導入目標を設定。**  
(**施設種別全体での導入目標は4.82GW**。詳細は以下の表のとおり)

☑今年度以降、当該導入目標に対する進捗状況をフォローアップしていくため、引き続き太陽光発電設備の導入実績  
(**施設種別の回答を必須**)に関する設問への回答にご協力いただきたい。(※負担軽減のため、導入ポテンシャルを把握する設問は削除)。

↓関係省庁において設定する地方公共団体施設における施設種別の太陽光発電の導入ポテンシャルと導入目標

【設置可能性について】 太陽光発電設備の設置にあたって、主要な建築物ごとに各判定項目（立地場所の環境や空きスペースの面積、耐震性等）により、3段階の簡易判定基準で評価。 なお、ここでいう「設置可能性はあるが懸念事項がある」とは、法的要因（条例等により再エネ設備の設置が制限されている等）や、物理的要因（設置場所が年間通じて日影になる等）のみであり、それ以外の要因（予算不足や投資対効果等）は考慮していないため、実際の導入ポテンシャルはこれより下回る可能性があることに留意。	導入実績（既設） ※建築物・敷地の合計		導入ポテンシャル＜推計値含む＞ 簡易判定基準における「設置可能性が高い」と「設置可能性はあるが懸念事項がある」の合計				6.0GW達成に向けた目標値
	令和3年度までに設置済み	令和4年度以降に設置済・予定	建築物		敷地		導入目標（※1） （暫定目標）
	設備容量 (kW)	設備容量 (kW)	設備容量 (kW)	＜推計値＞* 回答団体の人口 カバー率で割戻し (kW)	設備容量 (kW)	＜推計値＞* 回答団体の回答率で 割戻し (kW)	全体ポテンシャルの 50%-R3年度までの 既設により算出 (kW)
市民文化系施設	14,676	2,883	149,973	328,764	24,518	66,10	192,000
社会教育系施設	23,361	4,576	226,979	473,212	40,808	116,49	285,000
社会体育施設	14,323	2,251	268,191	588,198	38,562	78,78	327,000
幼稚園施設	1,465	1,544	34,694	92,171	1,451	2,10	47,000
小中学校施設	139,553	21,268	1,272,697	2,478,619	122,279	301,32	1,331,000
特別支援学校施設	6,363	654	74,434	114,495	1,662	2,64	56,000
高等学校施設	21,345	1,183	405,883	605,059	7,045	13,94	299,000
児童福祉施設	9,079	1,603	149,664	323,117	8,063	29,08	172,000
社会福祉施設	10,221	1,794	113,301	257,311	17,229	28,68	139,000
医療施設	3,902	221	44,689	110,700	6,443	44,56	76,000
行政施設	37,915	9,555	149,300	311,415	35,531	93,77	188,000
消防施設	6,393	786	54,615	102,751	19,843	23,88	61,000
警察施設	3,401	324	33,872	50,237	3,473	4,69	26,000
公営住宅	11,799	403	303,299	700,997	74,156	189,77	440,000
廃棄物処理施設	42,388	4,426	102,672	184,123	31,570	64,90	106,000
水道施設	21,979	7,042	84,469	170,218	42,389	58,24	107,000
下水道施設	35,350	977	—	—	—	—	(※2) 160,000
その他施設（※3）	320,247	67,584	1,043,925	1,473,067	266,431	402,67	812,000
地方公共団体施設の 施設種別合計（※4）	723,761	129,075	4,512,655	8,364,455	741,451	1,521,68	4,824,000

---

**【参考資料】**  
**地域脱炭素の支援策等**

---

# 地域脱炭素の資金面の支援・措置①～地方自治体経由の取組等～



## ○地域脱炭素推進交付金（脱炭素先行地域づくり事業、重点対策加速化事業）

令和6年度予算：425.2億円

令和5年度補正予算額：135億円

2030年度目標及び2050年カーボンニュートラルに向け、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方公共団体等を複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援

## ○地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業

令和6年度予算：20億円

令和5年度補正予算額：20億円

地域防災計画により災害時に避難施設等として位置付けられた公共施設に対し、再生可能エネルギー発電設備や蓄電池の導入を支援

## ○脱炭素化推進事業債（地方財政措置）

令和6年度：1000億円

公共施設等の脱炭素化のための地方単独事業（再生可能エネルギー、公共施設等のZEB化、省エネルギー、電動車、一定の地域新電力等に対する補助金）

## ○株式会社脱炭素化支援機構（JICN）による資金供給

令和6年度：最大600億円

（産業投資と政府保証の合計）

株式会社脱炭素化支援機構を通じて、国の財政投融資からの出資と民間からの出資からなる資本金（令和6年4月現在289億円）を活用して、脱炭素に資する多種多様な事業に対する投融資（リスクマネーの供給）を実施

# 地域脱炭素の資金面の支援・措置② ～民間直接支援の取組～



## ○ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業

令和6年度予算 40億円の内数

令和5年度補正予算 82.1億円の内数

価格低減を促進しながら、ストレージパリティ（太陽光発電設備の導入に際して、蓄電池を導入しないより導入したほうが経済的メリットのある状態）の達成を目指し、初期費用ゼロでの自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池の導入支援等を実施。

## ○住宅・建築物の脱炭素化支援

令和6年度予算合計 157億円

令和5年度補正予算合計 1,537億円

住宅・建築物の脱炭素化のため、ZEH・ZEBの新築及び既築の脱炭素化改修（住宅の断熱リフォーム・先進的窓への改修、建築物のZEB化・省エネ改修）等に対して補助を実施。

## ○商用車の電動化促進事業（経済産業省・国土交通省連携事業）

令和5年度補正予算：409億円

商用車（トラック・タクシー・バス）の電動化（BEV、PHEV、FCV等）のための車両及び充電設備の導入に対して補助を実施。

## ○脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業（一部経済産業省連携事業）

令和6年度予算：47.8億円

脱炭素社会構築に不可欠な水素を地域資源である再生可能エネルギー等から製造し、貯蔵・運搬及び利活用する事業やBCP活用など水素の特性を生かした事業等を支援

## ○工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業）

令和6年度予算：約33.3億円

令和5年度補正予算：約40.3億円

中小企業等による工場・事業場での省CO2型設備更新支援やScope3削減に取り組む企業が主導し、サプライヤー等の工場・事業場のCO2排出量削減に向けた設備更新を促進する取組を支援



# <財政支援等> 地域脱炭素推進交付金

- 地域脱炭素ロードマップ、地球温暖化対策計画等に基づき、民間と共同して意欲的に脱炭素に取り組む地方公共団体等に対して、複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援。

令和4年度予算	20,000百万円	令和4年度第2次補正予算	5,000百万円		
令和5年度予算	32,000百万円	令和5年度G X 予算	3,000百万円	令和5年度補正予算	13,500百万円
令和6年度予算	36,520百万円	令和6年度G X 予算	6,000百万円		

## 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

## 特定地域脱炭素移行加速化交付金

### 脱炭素先行地域づくり事業

### 重点対策加速化事業

### 民間裨益型自営線 マイクログリッド等事業

交付対象	脱炭素先行地域づくりに取り組む地方公共団体 (一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成等)	自家消費型の太陽光発電など重点対策を 複数年度で複合実施する地方公共団体	脱炭素先行地域に選定されて いる地方公共団体
交付率	原則 2 / 3 ※ 1	2 / 3 ~ 1 / 3、定額	原則 2 / 3 ※ 1
上限額	50億円 / 計画 ※ 2	都道府県：15億円 政令市、中核市、施行時特例市：12億円 その他市区町村：10億円	50億円 / 計画 ※ 2
支援内容	<div>再エネ設備</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ等設備の導入</li> <li>再エネ発電設備（太陽光、風力、バイオマス等）、再エネ熱・未利用熱利用設備等</li> </ul> <div>基盤インフラ設備</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域再エネ等の利用の最大化のための基盤インフラ設備の導入</li> <li>蓄エネ設備、自営線、再エネ由来水素関連設備、エネマネシステム等</li> </ul> <div>省CO2等設備</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域再エネ等の利用の最大化のための省CO2等設備の導入</li> <li>ZEB・ZEH、断熱改修、ゼロカーボンドライブ、その他各種省CO2設備等</li> </ul> <div>効果促進事業</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>上記設備導入と一体となって、効果を一層高めるソフト事業 等</li> </ul>	①～⑤の重点対策の組み合わせ等 ①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電 ②地域共生・地域裨益型再エネの立地 （未利用地、ため池、廃棄物最終処分場等を活用した、再エネ設備の設置事業） ③業務ビル等の徹底省エネ・ZEB化誘導 ④住宅・建築物の省エネ性能等の向上 （ZEB、ZEH、既存住宅断熱改修事業） ⑤ゼロカーボン・ドライブ	官民連携により民間事業者が裨益する自営線マイクログリッドを構築する地域等において、温室効果ガス排出削減効果の高い再エネ・省エネ・蓄エネ設備等の導入を支援

### 備考

- ・FIT、FIP制度の適用を受ける場合や売電を主たる目的とする場合は対象外
- ・改正地球温暖化対策推進法を受けて改定された地球温暖化対策計画（令和3年10月22日閣議決定）及び政府実行計画（令和3年10月22日閣議決定）に基づき、地方公共団体実行計画の策定又は改定が事業計画初年度中までになされていることが必須
- ※ 1 風力・水力発電設備や基盤インフラ等の一部は、財政力指数等により交付率 3 / 4
- ※ 2 特定地域脱炭素移行加速化交付金を活用する場合の両交付金合計の上限額： 50億円 + （特定地域脱炭素移行加速化交付金の交付額の 1 / 2（上限10億円））

### <参考：交付スキーム>

(a) 地方公共団体が事業を実施する場合

国



地方公共団体

(b) 民間事業者等が事業を実施する場合

国



地方公共団体



民間事業者等

# 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 【令和5年度補正予算20億円、令和6年度当初予算20億円】



- **地域防災計画により避難施設等に位置づけられた公共施設**への再エネ設備の導入は、平時の脱炭素化に加え、災害時の業務継続を始め被災者対応の観点からも重要。「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和2年12月11日閣議決定）において「災害時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備に関する対策」に取り組むこととしている。
- このため、環境省では、「地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」により**避難施設等への再エネ設備等の導入を支援**。
- <補助率>

①都道府県・指定都市※ 1/3 ②市町村（太陽光発電またはコージェネレーションシステムを導入の場合） 1/2 ③市町村（上記以外の再エネ設備導入の場合）及び離島 2/3 ※ 都道府県・指定都市による公共施設への太陽光発電設備導入はPPA等に限る。

## 避難施設への再エネ導入の事例

※前身の「地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」、  
「再生可能エネルギー等導入推進基金事業」による支援事例

### 福島県桑折町

施設名 : 桑折町役場  
導入設備 : 太陽光発電、蓄電池

#### <令和4年福島県沖地震における活用状況>

- ・ 蓄電池に充電された電力を用いて、町役場の必要照明を確保し、避難者の受入を実施。
- ・ 避難者に対して携帯電話の充電スポットを提供。

発災当時の桑折町役場の状況



写真提供：桑折町

### 石川県珠洲市

施設名 : 珠洲市役所  
導入設備 : 太陽光発電、蓄電池

#### <令和6年能登半島地震における活用状況>

- ・ 蓄電池に充電された電力を用いて、震災対応に集まった職員が災害対応業務を進めることができた。

珠洲市役所における太陽光パネル、蓄電池の設置状況



写真提供：珠洲市



写真提供：珠洲市

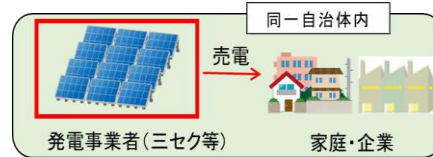
## ＜財政支援等＞ 地方財政措置（脱炭素化推進事業債等）

- GX実現に向けた基本方針（令和5年2月10日閣議決定）において、地域脱炭素の基盤となる重点対策（再生可能エネルギーや電動車の導入等）を率先して実施することとされるなど、地方団体の役割が拡大したことを踏まえ、公共施設等の脱炭素化の取組を計画的に実施できるよう、令和5年度より「脱炭素化推進事業費」を計上し、脱炭素化推進事業債を創設
- 脱炭素化推進事業債について、再生可能エネルギーの地産地消を一層推進するため、地域内消費を主たる目的とする場合（第三セクター等に対する補助金）を対象に追加
- 過疎地域における取組を推進するため、過疎対策事業債において「脱炭素化推進特別分」を創設

### 1. 脱炭素化推進事業債

#### 【対象事業】

- 地方公共団体実行計画に基づいて行う公共施設等の脱炭素化のための地方単独事業（再生可能エネルギー、公共施設等のZEB化、省エネルギー、電動車）
- 「再生可能エネルギー設備」の整備について、「地域内消費」を主目的とするもの（第三セクター等に対する補助金）を対象に追加



【事業期間】令和7年度まで（地球温暖化対策計画の地域脱炭素の集中期間と同様）

【事業費】1,000億円

【地方財政措置】 脱炭素化推進事業債

対象事業	充当率	交付税措置率
再生可能エネルギー （太陽光・バイオマス発電、熱利用等） 公共施設等のZEB化	90%	50%
省エネルギー （省エネ改修、LED照明の導入）		財政力に応じて 30～50%
公用車における電動車の導入 （EV、FCV、PHEV）		30%
第三セクター等における再生可能エネルギー設備整備（地域内消費を主目的とする事業）に対する補助 ※事業費の1/2を上限	90%	50%

※ 再エネ・ZEB化は、新築・改築とも対象

### 2. 公営企業の脱炭素化

- 公営企業については、脱炭素化推進事業債と同様の措置に加え、公営企業に特有の事業（小水力発電（水道事業等）やバイオガス発電、リン回収（下水道事業）、電動バス（EV、FCV、PHEV）の導入（バス事業）等）についても措置

※ 地方公共団体のGXの取組を支援するための専門アドバイザーの派遣（派遣経費は地方公共団体金融機構が負担）を一般会計にも拡充

### 3. 過疎対策事業債・辺地対策事業債における対象設備の明確化及び過疎対策事業債における「脱炭素化推進特別分」の創設

- 過疎対策事業債（充当率100%、交付税措置率70%）の対象事業について、次のとおり明確化。
  - ・蓄電池・自営線・エネルギーマネジメントシステム等の基盤インフラ設備は、再エネに付帯するものは対象。
  - ・省CO2設備とZEBは、学校・公民館等の過疎債対象施設の場合は対象（庁舎等は対象外）
  - ・電動車は、スクールバス、除雪車、消防車両、ごみ運搬車、患者輸送車等の過疎債対象の車両は対象（通常の公用車は対象外）
  - ・再生可能エネルギーを活用して電気等を製造する施設は、地場産業の振興に資する施設として対象（第三セクター等に対する補助金を含む）。
- 辺地対策事業債（充当率100%、交付税措置率80%）の対象事業について、次のとおり明確化。
  - ・公民館・診療所等の辺地債対象施設における再エネ施設、省エネ施設、ZEB化、省エネ改修等は対象。
  - ・再生可能エネルギーを活用して電気等を製造する施設は、地場産業の振興に資する施設として対象（第三セクター等に対する補助金を含む）。
- 過疎対策事業債の対象施設において実施する再生可能エネルギー設備（※）及び公共施設等のZEB化を「脱炭素化推進特別分」と位置付け、他の事業に優先して同意等を行う。
  - ※ 「地域内消費」を主目的とする再生可能エネルギー設備の整備のうち、国庫補助事業については、国庫補助を受けることにより、独立採算が可能と考えられることから、原則として過疎対策事業債の対象外。地方単独事業については、施設整備に要する経費の1/2を上限とし、これを上回る部分は原則として対象外。



# 株式会社脱炭素化支援機構の活用による民間投資の促進

○株式会社脱炭素化支援機構は、国の財政投融資からの出資と民間からの出資からなる資本金（令和6年4月現在289億円）を活用して、脱炭素に資する多種多様な事業に対する投融資（リスクマネーの供給）を行う官民ファンド。

## 組織の概要

【設立年月日】 2022年10月28日

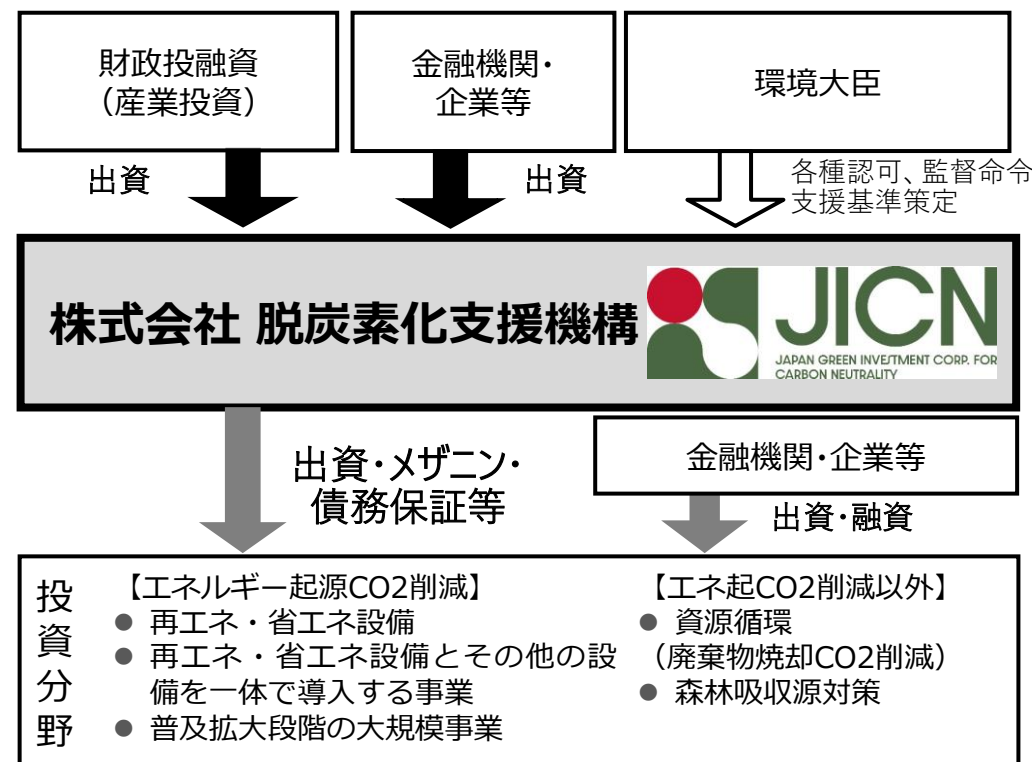
【代表者】 代表取締役社長 田吉 禎彦

【出資金】 217億円

- 民間株主（85社、108.5億円）：
  - ・金融機関：日本政策投資銀行、3メガ銀、地方銀行など58機関
  - ・事業会社：エネルギー、鉄鋼、化学など27社
- 国（財政投融資等、180.5億円）
  - ・R5：最大600億円（産業投資と政府保証の合計）
  - ・R6：最大600億円（産業投資と政府保証の合計）

## 支援対象・資金供給手法

- 再エネ・蓄エネ・省エネ、資源の有効利用等、脱炭素社会の実現に資する幅広い事業領域を対象。
- 出資、メザニンファイナンス（劣後ローン等）、債務保証等を実施。



（想定事業イメージ例）

・地域共生・裨益型の再生可能エネルギー開発・プラスチックリサイクル等の資源循環  
・火力発電のバイオマス・アンモニア等の混焼・森林保全と木材・エネルギー利用 等

脱炭素に必要な**資金の流れを太く・早く**し、地方創生や人材育成など価値創造に貢献



# 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業のうち、 (1) ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業（経済産業省連携事業）



【令和6年度予算額 4,000百万円の内数（4,260百万円の内数）】

【令和5年度補正予算額 8,211百万円の内数】



初期費用ゼロでの自家消費型太陽光発電・蓄電池の導入支援等により、ストレージパリティの達成を目指します。

## 1. 事業目的

- 初期費用ゼロでの自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池の導入支援等を通じて、太陽光発電設備・蓄電池の価格低減を促進しながらストレージパリティを達成し、我が国の再エネの最大限導入と防災性強化を図る。

## 2. 事業内容

自家消費型の太陽光発電は、建物でのCO2削減に加え、停電時の電力使用を可能として防災性向上にもつながり、（電力をその場で消費する形態のため）電力系統への負荷も低減できる。また、蓄電池も活用することで、それらの効果を高めることができる。さらに、需要家が初期費用ゼロで太陽光発電設備や蓄電池を導入可能なオンサイトPPAという新たなサービスも出てきている。

本事業では、初期費用ゼロでの自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池の導入支援等を通じて、太陽光発電設備・蓄電池の価格低減を促進しながら、ストレージパリティ（太陽光発電設備の導入に際して、蓄電池を導入しないよりも蓄電池を導入した方が経済的メリットがある状態）の達成を目指す。

- ①【補助】業務用施設・産業用施設・集合住宅・戸建住宅への自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池（車載型蓄電池を含む）の導入支援を行う。

※蓄電池（V2H充放電設備含む）導入は必須

※太陽光発電の発電電力を系統に逆潮流しないものに限る（戸建住宅は除く）

- ②【委託】ストレージパリティ達成に向けた課題分析・解決手法に係る調査検討を行う。

## 3. 事業スキーム

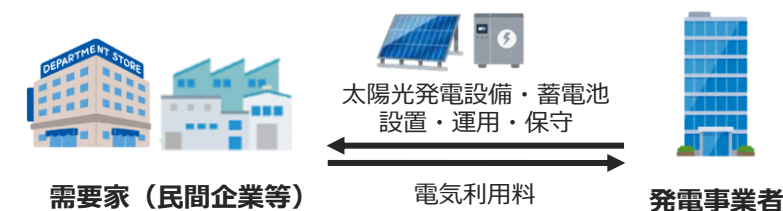
- 事業形態 ①間接補助事業（太陽光発電設備：定額、蓄電池：定額（上限：補助対象経費の1/3））  
②委託事業

■ 委託先及び補助対象 民間事業者・団体等

■ 実施期間 令和3年度～令和7年度

## 4. 事業イメージ

### オンサイトPPAによる自家消費型太陽光発電・蓄電池導入



### 太陽光発電設備の補助額

	業務用施設	産業用施設	集合住宅	戸建住宅
PPA リース	5万円/kW			7万円/kW
購入	4万円/kW			—

\* 新規で太陽光発電を導入する場合に限り、定置用蓄電池単体での補助も行う。  
\* EV・PHV（外部給電可能なものに限る）をV2H充放電設備とセットで購入する場合に限り、蓄電容量の1/2×4万円/kWh補助（上限あり）

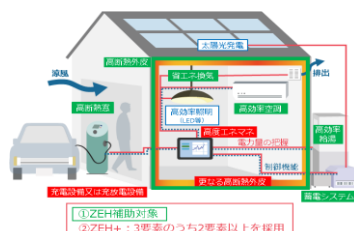
# 住宅の脱炭素化に向けた取組

- 新築住宅のZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）及びZEH-M（集合住宅のネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）化、既存住宅の断熱リフォームを推進。
- 昨年に引き続き、3省連携（※）で住宅省エネ2024キャンペーンを展開し、特に高性能な断熱窓への改修を推進。 ※環境省・経産省・国土交通省の3省合計で**4,615億円**を計上（令和5年度補正予算及び令和6年度当初予算）

## 新築住宅

### ZEH※、ZEH+

- ・ 戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業（令和6年度予算額：7,550百万円の内数）



※エネルギーの消費量が正味で概ねゼロ以下である住宅

### ZEH-M（ゼッチ・マンション）

- ・ 集合住宅の省CO<sub>2</sub>化促進事業（令和6年度予算額：3,450百万円の内数）



EVの普及にも資するため、V2H設備又はEV充電設備等について補助額を加算。

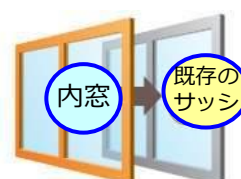
## 既存住宅

### 3省連携 キャンペーン

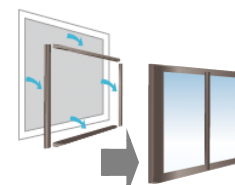
### 先進的窓リノベ2024事業（窓）＜GX＞

- ・ 断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO<sub>2</sub>加速化支援事業（経済産業省・国土交通省連携事業）（令和5年度補正予算額:135,000百万円）

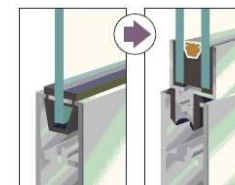
#### 内窓設置



#### 外窓交換



#### ガラス交換

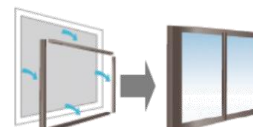


### 断熱リフォーム（窓、外壁等）

- ・ 既存住宅の断熱リフォーム等加速化事業（令和6年度予算額：（戸建）7,550百万円の内数、（集合）3,450百万円の内数）（令和5年度補正予算額:1,390百万円）

#### 外窓交換

古いサッシを枠ごと取外し、新しい断熱窓を取り付け

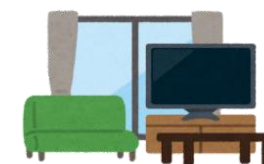


#### 外壁の断熱改修

既存の外壁の断熱材を撤去し、敷込断熱等施工



主要居室の  
部分断熱改修が可能



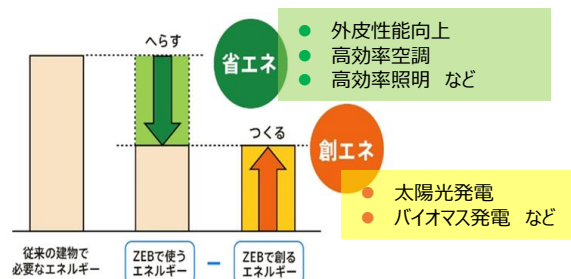
# 建築物の脱炭素化に向けた取組

- 新築・既存建築物のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化の推進に加え、ライフサイクルCO<sub>2</sub>（LCCO<sub>2</sub>）を算定・削減し、かつ先導的な取組を行う新築ZEBへの支援を行う。
- 2050年の目指す姿（ストック平均でZEB基準の水準の省エネルギー性能の確保）の達成に向け、外皮の高断熱化と高効率空調機器等の導入による既存建築物の省CO<sub>2</sub>改修を推進。

## 新築・既存ZEBの支援

- ・ 建築物等のZEB化・省CO<sub>2</sub>化普及加速事業のうち、ZEB普及促進に向けた省エネルギー建築物支援事業（経済産業省連携事業）  
（令和6年度予算額：4,719百万円の内数）  
（令和5年度補正予算額：6,171百万円の内数）

### ZEBの概念図とランク

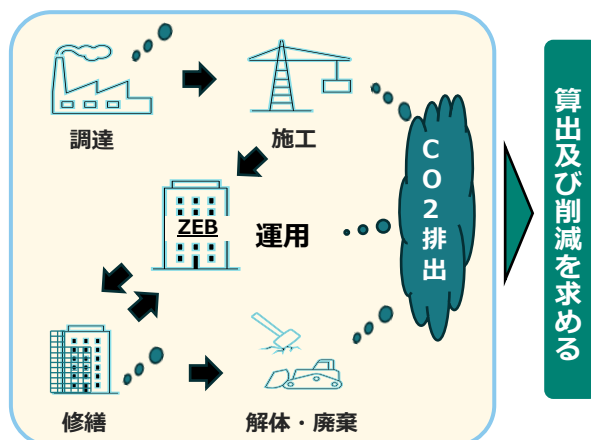


	『ZEB』	Nearly ZEB	ZEB Ready	ZEB Oriented
省エネ	▲50%以上	▲50%以上	▲50%以上	▲40% 又は 30%以上
省エネ + 創エネ	▲100%以上	▲75%以上	—	—

## LCCO<sub>2</sub>削減型ZEBの支援

- ・ 建築物等のZEB化・省CO<sub>2</sub>化普及加速事業のうち、LCCO<sub>2</sub>削減型の先導的な新築ZEB支援事業（国土交通省連携事業）  
（令和6年度予算額：4,719百万円の内数）

### 建築物のライフサイクルCO<sub>2</sub>のイメージ



- そのほか、運用時の以下の先導的な取組も特に評価する。
  - ・ 災害に対するレジリエンス性の向上
  - ・ 自営線を介した余剰電力の融通
  - ・ 建材一体型太陽光電池の導入 等

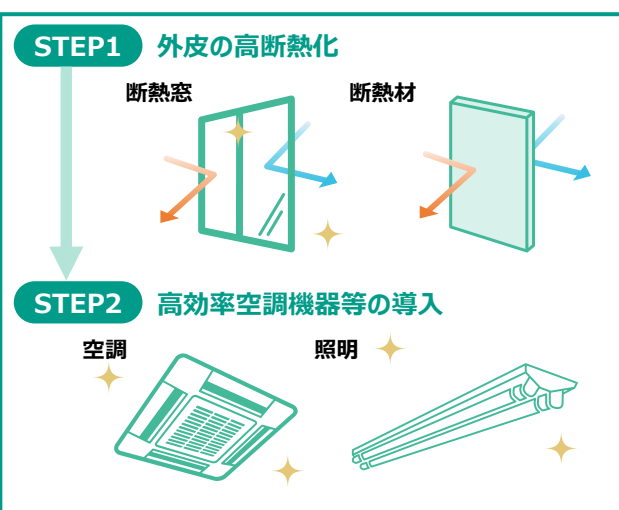
R6当初～

R5補正～

## 既存建築物のZEB水準への改修支援＜GX＞

- ・ 業務用建築物の脱炭素改修加速化事業（経済産業省・国土交通省連携事業）  
（令和5年度補正予算額：11,100百万円）  
※ 4年間で総額33,929百万円の国庫債務負担）

### 事業のイメージ



ZEB基準の水準の省エネルギー性能の確保



【令和5年度補正予算額 40,900百万円】

## 2050年カーボンニュートラルの達成を目指し、トラック・タクシー・バスの電動化を支援します。

### 1. 事業目的

- 運輸部門は我が国全体のCO2排出量の約2割を占め、そのうちトラック等商用車からの排出が約4割であり、2050年カーボンニュートラル及び2030年度温室効果ガス削減目標（2013年度比46%減）の達成に向け、商用車の電動化（BEV、PHEV、FCV等）は必要不可欠である。
- このため、本事業では商用車（トラック・タクシー・バス）の電動化に対し補助を行い、普及初期の導入加速を支援することにより、価格低減による産業競争力強化・経済成長と温室効果ガスの排出削減を共に実現する。

### 2. 事業内容

本事業では、商用車（トラック・タクシー・バス）の電動化（BEV、PHEV、FCV等※）のための車両及び充電設備の導入に対して補助を行うことにより、今後10年間の国内投資を呼び込み、商用車における2030年目標である8トン以下：新車販売の電動車割合20～30%、8トン超：電動車累積5000台先行導入を実現し、別途実施される乗用車の導入支援等とあわせ、運輸部門全体の脱炭素化を進める。また、車両の価格低減やイノベーションの加速を図ることにより、価格競争力を高める。

具体的には、省エネ法に基づく「非化石エネルギー転換目標」を踏まえた中長期計画の作成義務化に伴い、BEVやFCVの野心的な導入目標を作成した事業者や、非化石エネルギー転換に伴う影響を受ける事業者等に対して、車両及び充電設備の導入費の一部を補助する。

※BEV：電気自動車、PHEV：プラグインハイブリッド車、FCV：燃料電池自動車

### 3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（補助率：2/3、1/4等）
- 補助対象 民間事業者・団体、地方公共団体等
- 実施期間 令和5年度

### 4. 事業イメージ

【トラック】 補助率：標準的燃費水準車両との差額の2/3 等

補助対象  
車両の例



EVトラック/バン



FCVトラック

【タクシー】 補助率：車両本体価格の1/4 等

補助対象  
車両の例



EVタクシー



PHEVタクシー



FCVタクシー

【バス】 補助率：標準的燃費水準車両との差額の2/3 等

補助対象  
車両の例



EVバス



FCVバス

【充電設備】 補助率：1/2 等

補助対象  
設備の例



充電設備

※本事業において、上述の車両と一体的に導入するものに限る





【令和6年度予算額 4,783百万円（6,579百万円）】

## 脱炭素社会構築につながる水素利活用を推進します。

### 1. 事業目的

- ① 脱炭素社会構築に不可欠な水素を地域資源である再生可能エネルギー等から製造し、貯蔵・運搬及び利活用する事業やBCP活用など水素の特性を生かした事業を支援することで、将来の水素社会の実現を推進する。
- ② モビリティへの水素活用を支援することで、運輸部門等の脱炭素化及び水素需要の増大を推進する。

### 2. 事業内容

#### （1）脱炭素な地域水素サプライチェーン構築事業

- ①カーボンニュートラルに向けた再エネ水素のあり方検討等評価・検証事業…委託
- ②既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・FS事業/実証事業…委託
- ③再エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築等事業…補助
- ④事業化に向けた既存サプライチェーン活用による設備運用事業…補助

#### （2）水素活用による運輸部門等の脱炭素化支援事業

- ①水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業…委託
- ②地域再エネ水素ステーション保守点検等支援事業…補助

### 3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業・補助事業（補助率：1/2, 2/3）
- 委託先等 地方公共団体、民間事業者・団体等
- 実施期間 令和2年度～令和8年度

### 4. 事業イメージ



お問合せ先：

- （1）環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室
- （2）環境省 水・大気環境局 モビリティ環境対策課 脱炭素モビリティ事業室

電話：0570-028-341  
電話：03-5521-8301

# 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業）

【令和6年度予算額 3,329百万円（3,685百万円）】

【令和5年度補正予算額 4,034百万円】



## 工場・事業場における脱炭素化のロールモデルとなる取組を支援します。

### 1. 事業目的

- 2050年カーボンニュートラルの実現や2030年度削減目標の達成に資するため、工場・事業場における先導的な脱炭素化に向けた取組※を推進し、また、脱炭素化に向けて更なる排出削減に取り組む事業者の裾野を拡大する。  
※削減目標設定、削減計画策定、設備更新・電化・燃料転換・運用改善の組合せ
- さらに、脱炭素経営の国際潮流を踏まえ、個社単位の取組を超えて、企業間で連携してバリューチェーンの脱炭素化に取り組む先進的なモデルを創出する。

### 2. 事業内容

- CO<sub>2</sub>削減計画策定支援（補助率：3/4、補助上限：100万円）**  
中小企業等による工場・事業場でのCO<sub>2</sub>削減目標・計画の策定を支援  
※ CO<sub>2</sub> 排出量を見える化するDXシステムを用いて運用改善を行うDX型計画は、補助上限200万円
- 省CO<sub>2</sub>型設備更新支援**
  - 標準事業** CO<sub>2</sub>排出量を工場・事業場単位で15%以上又は主要なシステム系統で30%以上削減する設備更新を支援（補助率：1/3、補助上限：1億円）
  - 大規模電化・燃料転換事業** 主要なシステム系統でi) ii) iii) の全てを満たす設備更新を支援（補助率：1/3、補助上限：5億円）
    - i) 電化・燃料転換 ii) 4,000t-CO<sub>2</sub>/年以上削減 iii) CO<sub>2</sub>排出量を30%以上削減
  - 中小企業事業** 中小企業等による設備更新に対し、i) ii) のうちいずれか低い額を支援（補助上限：0.5億円）
    - i) 年間CO<sub>2</sub>削減量×法定耐用年数×7,700円/t-CO<sub>2</sub>(円) ii) 補助対象経費の1/2(円)
- 企業間連携先進モデル支援（補助率：1/3、1/2、補助全体上限5億円）**  
Scope3削減に取り組む企業が主導し、サプライヤー等の工場・事業場のCO<sub>2</sub>排出量削減に向けた設備更新を促進する取組を支援（2カ年以内）
- 補助事業の運営支援（委託）**  
CO<sub>2</sub>排出量の管理・取引システムの提供、実施結果の取りまとめ等を行う。

### 3. 事業スキーム

- 事業形態 ①、②、③間接補助事業 ④委託事業
- 補助・委託先 民間事業者・団体
- 実施期間 令和3年度～令和7年度

### 4. 事業イメージ

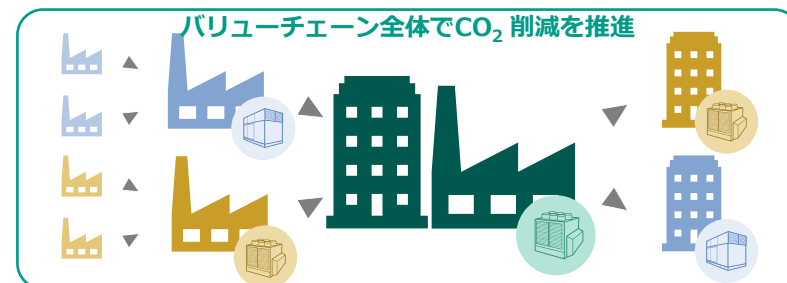
#### ① CO<sub>2</sub>削減計画策定支援 ② 省CO<sub>2</sub>型設備更新支援

事業者	支援・補助
CO <sub>2</sub> 削減目標・計画の策定	計画策定補助
CO <sub>2</sub> 削減計画に基づく設備更新、電化・燃料転換、運用改善	設備更新補助
CO <sub>2</sub> 削減目標の達成 ※未達時には外部調達で補填	CO <sub>2</sub> 排出量の管理・取引システムの提供

#### 【主な補助対象設備】



#### ③ 企業間連携先進モデル支援



---

# 地方公共団体実行計画制度に関する 各種支援制度・ツール等 【資料】

---

# 地域脱炭素の取組に対する関係省庁の主な支援ツール・枠組み



- 脱炭素先行地域づくりガイドブックの参考資料として、令和4年2月に、地方自治体やステークホルダの皆様が脱炭素先行地域の実現に向けた検討を行うため、「地域脱炭素の取組に対する関係府省庁の主な支援ツール・枠組み」を公表（令和6年3月更新）。  
脱炭素先行地域は、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和4年12月23日閣議決定）において地方が目指すべきモデルである「地域ビジョン」の一つとして位置づけられており、同戦略において本支援ツール・枠組みについて更なる拡充を図り、施策間連携の取組を推進していくこととされている。
- 目次において支援種別・支援対象を整理し、目的に応じて見つけることが可能
- 環境省をはじめ**1府6省**（内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省）の財政支援等の支援ツール・枠組みがのべ**163事業掲載**（令和5年度補正及び令和6年度当初予算（案）。地域脱炭素化事業への活用が考えられる地方財政措置を含む。）
- 脱炭素先行地域に選定された場合に優遇措置等を受けることができる事業が**32事業**



## 各府省庁の支援ツール・枠組み

### 環境省（43事業）

- ・ 地域脱炭素推進交付金
- ・ 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業
- ・ 商用車の電動化促進事業

他40事業

### 内閣府（10事業）

- ・ デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）
- ・ デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプTYPE1/2/3等）
- ・ デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ 地方創生テレワーク型）

他7事業

### 総務省（9事業）

- ・ ローカル10,000プロジェクト
- ・ 分散型エネルギーインフラプロジェクト
- ・ ふるさと融資制度
- ・ 人材面からの地域脱炭素支援

他5事業

### 地方財政措置（7事業）

- ・ 脱炭素化推進事業債
- ・ 公営企業債（脱炭素化推進事業）
- ・ 過疎対策事業債（特別枠）
- ・ 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債

### 文部科学省（5事業）

- ・ エコスクール・プラス
- ・ 国立大学・高専等施設整備
- ・ 公立学校施設の整備
- ・ 大学の力を結集した、地域の脱炭素化加速のための基盤研究開発
- ・ カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション

### 農林水産省（27事業）

- ・ みどりの食料システム戦略推進交付金のうち、持続可能なエネルギー導入・環境負荷低減活動のための基盤強化対策（バイオマス地産地消）
- ・ みどりの食料システム戦略推進交付金のうち、SDGs対応型施設園芸確立

他25事業

### 経済産業省（17事業）

- ・ 再生可能エネルギー導入拡大に向けた分散型エネルギーリソース導入支援等事業
- ・ 水力発電の導入加速化事業
- ・ 需要家主導型及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金
- ・ 水力発電の導入加速化事業

他15事業

### 国土交通省（45事業）

- ・ サステナブル建築物等先導事業（省CO2先導型）
- ・ 既存建築物省エネ化推進事業
- ・ 都市再生整備計画事業
- ・ 都市・地域交通戦略推進事業
- ・ 先導的グリーンインフラモデル形成支援

他40事業

※下線は優遇措置（脱炭素先行地域に選定された場合に適用される措置）がある事業



# 地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト



- 環境省では、地方公共団体が「**地方公共団体実行計画**」の策定・実施等に際して有益な情報を提供する「**地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト**」を開設。

## 特徴 1 各種マニュアルの掲載

事務事業編・区域施策編・促進事業編ごとのマニュアルや、それらを簡略化した資料等を掲載。実行計画を策定・改定する際の利用を想定。

## 特徴 2 各種ツール類の掲載

自治体の取組事例や自治体排出量カルテなどの、実行計画を策定する際に参考となるツールを掲載。

## 特徴 3 役立つリンクの掲載

実行計画の策定・改定に有益な情報を提供するREPOSやEADASなどへのリンクを掲載。



出典：地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト

([http://www.env.go.jp/policy/local\\_keikaku/index.html](http://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/index.html))

# 地方公共団体脱炭素取組状況マップ

■ 地方公共団体実行計画の策定・実施状況、及び地域脱炭素化促進事業制度に係る事項の設定状況等について、都道府県別、市区町村別に可視化して脱炭素の取組状況を整理。

全国

事務事業編の策定状況

区域施策編の策定状況

Click!!

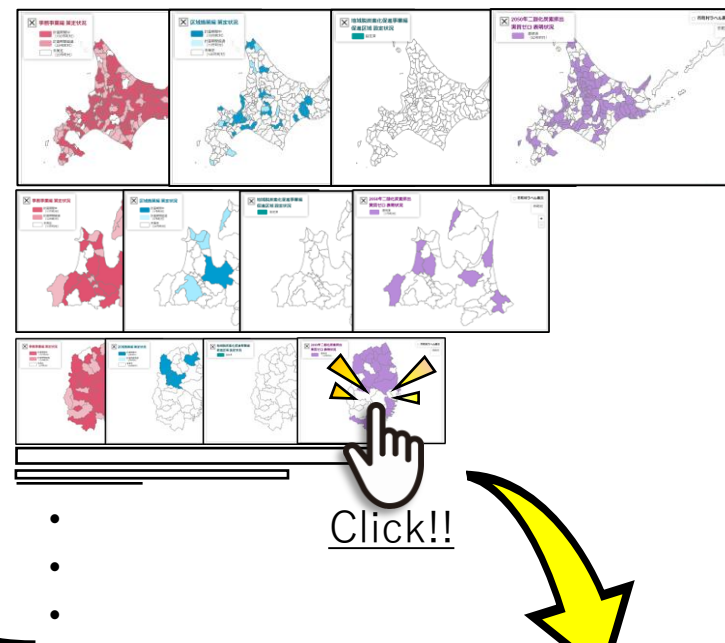
地域脱炭素化促進事業  
の策定・設定状況

ゼロカーボンシティ表明状況

都道府県

×  
47都道府県  
+

都道府県の取組状況  
を表形式で整理



市町村の取組状況を表形式で整理

市町村

- 事務事業編
- 区域施策編
- 地域脱炭素化促進事業
- ゼロカーボンシティ表明

×  
1,741市町村

# 実行計画策定/促進区域設定等に資する技術的支援制度①

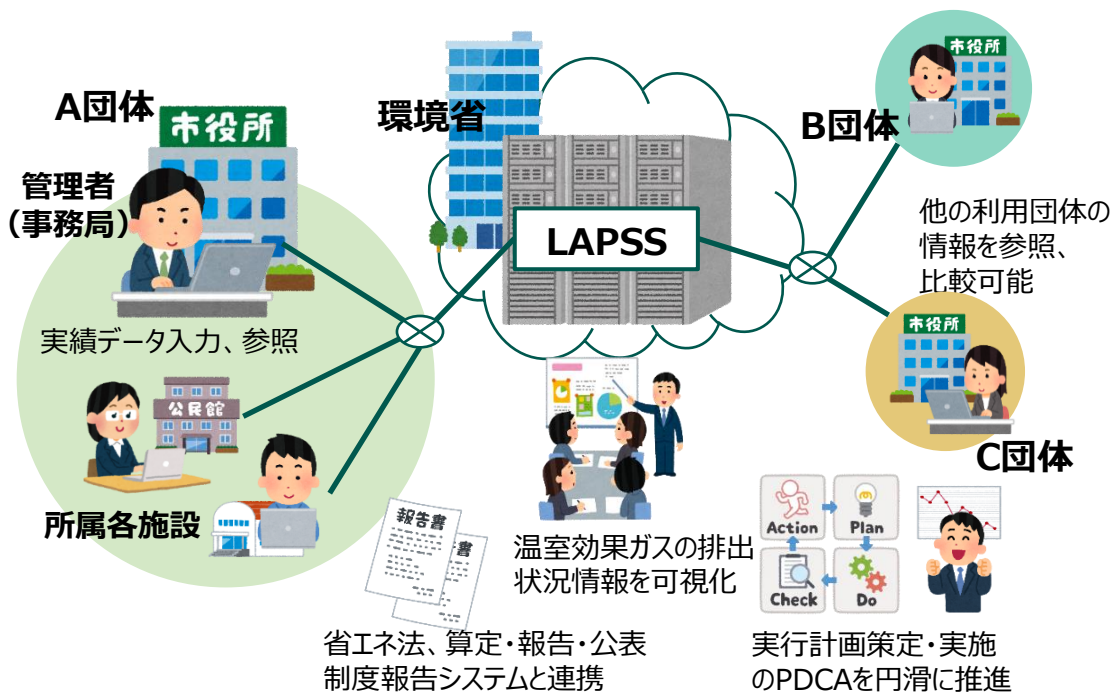
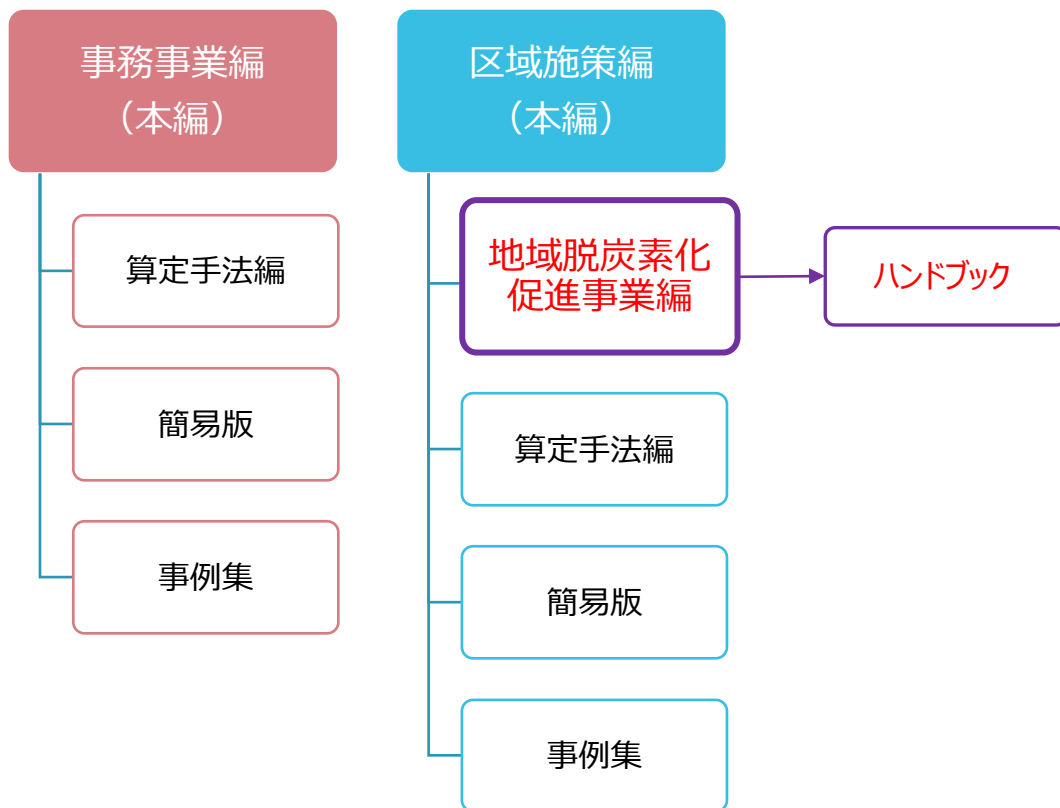
## 実行計画策定・実施マニュアル 促進区域設定等に向けたハンドブック

- 環境省では、技術的な助言として地方公共団体実行計画策定・実施マニュアルや、促進区域等を定める際のより具体的な解説や事例をハンドブックとして公開。

## 地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム (LAPSS)

- 地方公共団体による地方公共団体実行計画（事務事業編・区域施策編）の策定及び進捗管理を円滑に推進するための支援システム（LAPSS）を整備。

### マニュアル



### 主な機能・特徴

- 情報登録フォームを活用した計画策定業務のサポート
- LAPSSを通じて施設管理局へのデータ収集や督促ができ、個別のメール・電話によるやりとりが不要

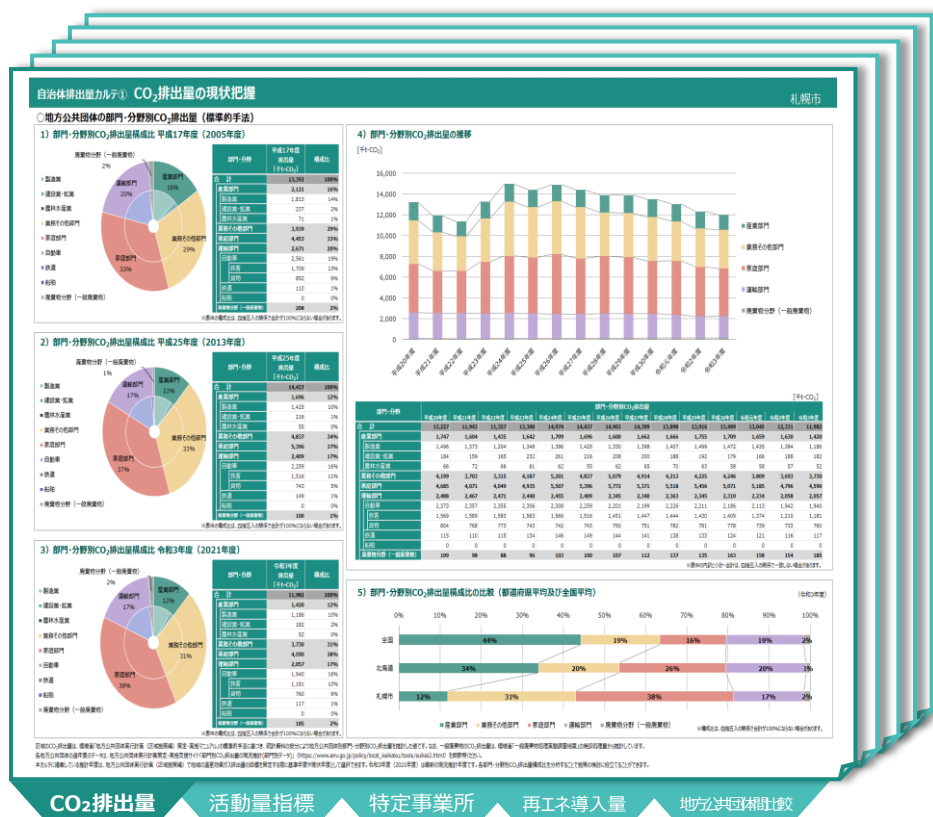
# 実行計画策定/促進区域設定等に資する技術的支援制度②

## 自治体排出量カルテ

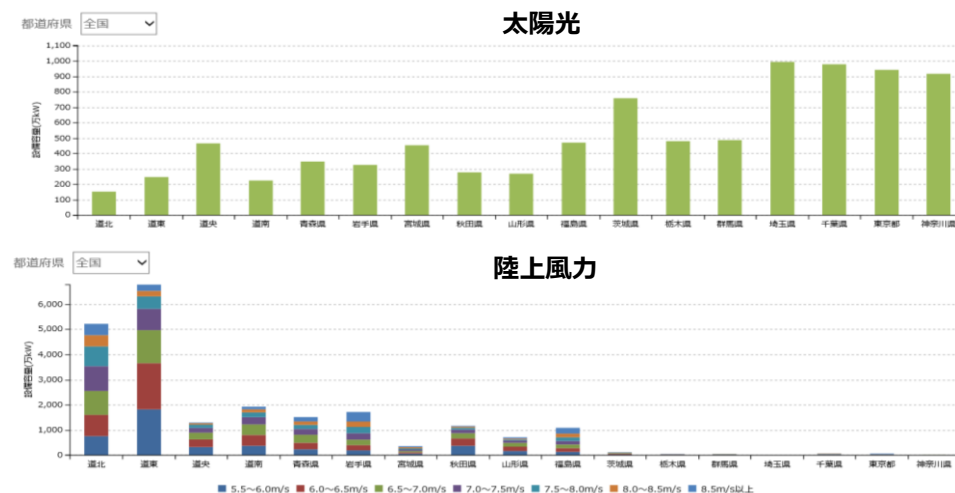
- 都道府県、市区町村の**部門別CO<sub>2</sub>排出量の現況推計等の時系列データ**をわかりやすく可視化した資料。
- **他の地方公共団体との排出量の比較**や、域内における**FIT制度による再エネ導入状況等の把握**が可能。

## 再生可能エネルギー情報提供システム「REPOS」

- 誰もが把握・利活用しやすい**再エネポテンシャルのデジタル情報を提供**するシステム。
- 任意の区域内的のポテンシャル情報の表示など、**促進区域や再エネ目標設定を支援するツールも整備**している。



## 自治体別（都道府県別、市町村別）にポテンシャル情報を表示



出典：再生可能エネルギー情報システム「REPOS」から作成  
(<http://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/index.html>)

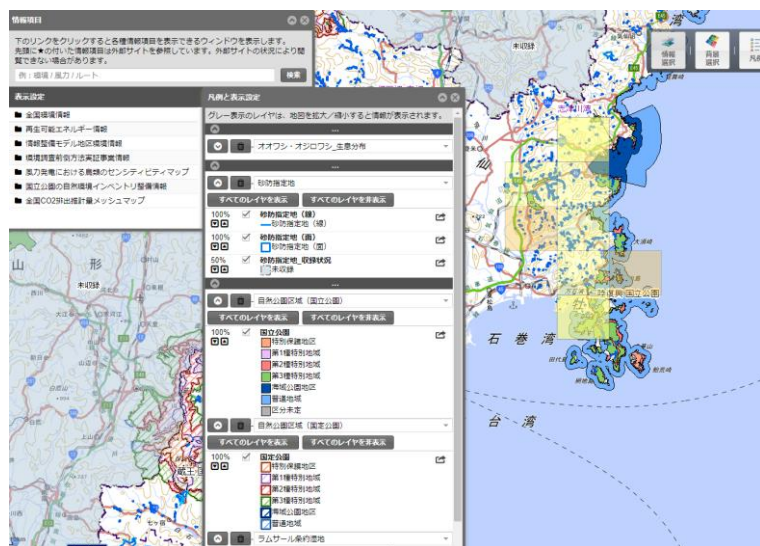
出典：地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト 自治体排出量カルテから作成  
([https://www.env.go.jp/policy/local\\_keikaku/tools/karte.html](https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/karte.html))



# 実行計画策定/促進区域設定等に資する技術的支援制度③

## 環境アセスメントデータベース「EADAS」

- 再生可能エネルギーに関する情報や、地域の自然環境・社会環境の情報をウェブサイト上の**GISシステムで一元的に提供**。



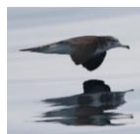
## 地域経済循環分析自動作成ツール

- 「産業連関表」と「地域経済計算」を中心とした複合的な分析により、市町村ごとに「生産」、「利益の分配」及び「支出」の三面から**地域内の資金の流れを可視化する分析ツール**。



## 主な機能・特徴

- 全国環境情報
  - 再生可能エネルギー情報
  - 風力発電の鳥類センシティブティマップ<sup>①</sup>
- などの豊富な情報を一元的に管理



## 主な機能・特徴

- 地域経済の全体像と、域外からの資金の流入流出を「見える化」
- 資金の流れ、産業間のつながり、経済構造を簡単に把握

# 地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律 施行状況調査



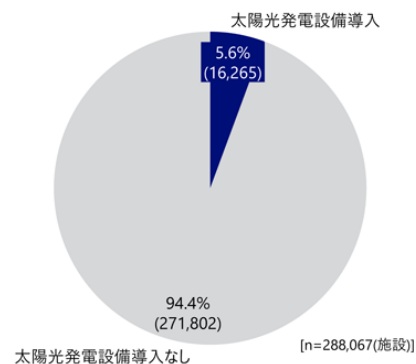
- 毎年度、地方公共団体（実行計画の策定義務のある団体）に対して「地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律施行状況調査」を実施している。
- 実行計画の策定状況、計画策定上の課題、計画の推進体制、地球温暖化対策・施策の実施状況等を調査している。
- 調査結果は環境省HP、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイトで公表している。令和3年度調査からは、一部の結果をオープンデータとして公開している。

## ＜施行状況調査報告書概要版から＞

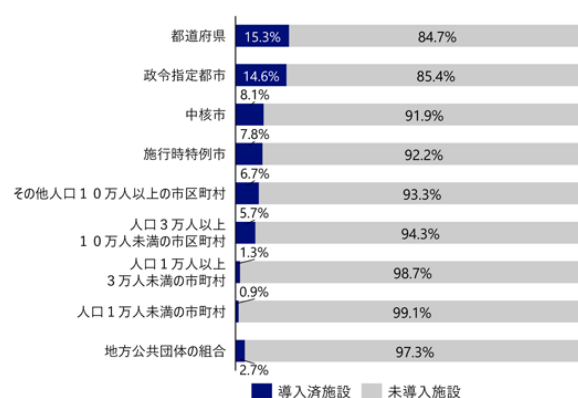
### （３）事務事業に関する再生可能エネルギー導入に向けた取組状況 ①太陽光発電設備導入状況 公共施設\*における太陽光発電設備導入状況【Q1-4(2)、Q1-8】

- 公共施設における太陽光発電設備導入割合は5.6%（16,265施設/288,067施設）
  - 団体区分別にみると、都道府県、政令指定都市では管理施設数の15%程度で太陽光発電設備の導入が進んでいる。

公共施設における太陽光発電設備導入状況



公共施設における太陽光発電設備導入状況【団体区分別】

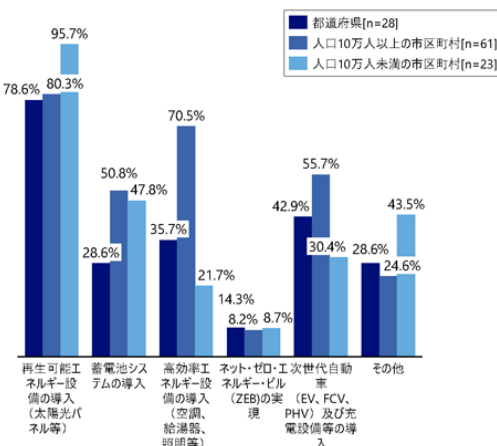


\*実行計画（事務事業編）の対象施設。施設のみを対象とし、設備等（街路灯・信号機等、自動車、船舶、飛行機・ヘリコプターは除く）

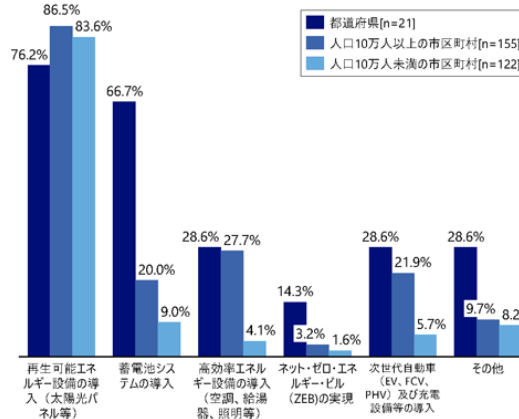
### （３）区域における脱炭素化に向けた取組状況 ③住民または企業への導入支援状況 自治体独自の補助金制度【Q2-5(3)②】

- 自治体独自の補助金制度を有している団体について、法人向け・個人向けともに、再生可能エネルギー設備の導入に係る補助金制度を導入している自治体が多い。
- 「その他」の内容としては、「家庭用燃料電池の設置補助」、「HEMS補助」、「ZEH補助」等の回答が見られた。

自治体独自の補助金制度（法人、団体区分別）【Q2-5(3)②】



自治体独自の補助金制度（個人、団体区分別）【Q2-5(3)②】



# 自家消費以外の再エネ発電量・電力消費量公表



- 脱炭素施策の進捗を管理するため、地方公共団体からのニーズに応え、資源エネルギー庁と連携して、昨年11月に**都道府県・市町村別の電力消費量及び自家消費分を除いた再エネ発電量**が把握できるデータを公表・周知。

## 6-(1). 市町村別需要電力量 (2022年度)

2023年12月4日公表時点

(単位:1,000kWh)

都道府県	市区町村名	特別高圧／高圧	低圧	合計
		電力量	電力量	電力量
北海道	札幌市	4,422,593	4,145,903	8,568,474
北海道	函館市	632,100	549,748	1,181,835
北海道	小樽市	410,434	261,551	671,998
北海道	旭川市	721,008	784,429	1,505,444
北海道	室蘭市	671,713	195,649	867,362
北海道	釧路市	470,453	400,418	870,857

## 6-(2). 市町村別逆潮流量 (2022年度)

2023年11月30日公表時点

(単位:1,000kWh)

都道府県	市区町村名	水力	火力	原子力	風力	地熱	太陽光	バイオマス	その他	合計
		逆潮流量	逆潮流量	逆潮流量	逆潮流量	逆潮流量	逆潮流量	逆潮流量	逆潮流量	逆潮流量
北海道	札幌市	273,394	135,824		20		70,698	24,914		504,850
北海道	函館市	20,894	1,168		295		30,944	4,434		57,735
北海道	小樽市	2,055	2,531,275		85,223		10,429			2,628,982
北海道	旭川市		1,436				20,185	7,403		29,024
北海道	室蘭市		810,226		6,046		21,454	466,132		1,303,858
北海道	釧路市	54,356	1,351,054				175,906	337		1,581,653
北海道	帯広市		39				57,284	19,553		76,876
北海道	北見市		276				62,501	414		63,191
北海道	夕張市	180,369					356			180,725
北海道	岩見沢市		3,212				26,908			30,120
北海道	網走市						22,663	43,158		65,821
北海道	留萌市	466			8,163		341			8,970
北海道	苫小牧市		1,266,726				303,256	407,157		1,977,139



- 55



